

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月23日
【事業年度】	第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	ソフトバンク・インベストメント株式会社
【英訳名】	SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員CEO 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03) 5501-2711 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 執行役員COO兼CFO 澤田 安太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03) 5501-2711 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 執行役員COO兼CFO 澤田 安太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) ソフトバンク・インベストメント株式会社大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目5番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	46,672	20,891	12,842	3,532	35,364
経常利益又は経常損失 (△)(百万円)	4,416	14,887	3,257	△5,343	9,068
当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	2,494	8,164	△1,840	△4,406	4,256
純資産額(百万円)	8,352	28,440	23,622	19,111	47,464
総資産額(百万円)	33,703	41,537	39,092	29,273	396,644
1株当たり純資産額(円)	169,928.72	258,741.17	71,622.89	57,836.88	20,382.72
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	179,728.44	76,938.95	△5,592.16	△13,350.48	1,951.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	73,350.13	—	—	1,784.68
自己資本比率(%)	24.8	68.5	60.4	65.3	12.0
自己資本利益率(%)	59.4	44.4	△7.1	△20.6	12.8
株価収益率(倍)	—	9.59	—	—	62.00
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	△7,432	1,403	1,891	△6,812	△1,479
投資活動によるキャッシ	669	△590	△1,401	△729	12,170

ユ・フロー(百万円)					
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,483	△1,400	△3,128	1,056	16,452
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	13,383	12,922	10,246	3,884	34,360
従業員数(人)	104	156	138	137	807

(注) 1. 平成12年9月期より連結財務諸表を作成しております。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 平成12年3月29日付をもちまして、5株を1株にする株式併合をいたしました。なお、第2期の1株当たり当期純利益金額は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第2期については新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期及び第5期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
- 株価収益率につきましては、第2期については当社株式は非上場かつ非登録であったため、株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期及び第5期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
- 平成12年11月13日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。なお、第3期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成13年11月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第4期の1株当たり当期純損失金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 第5期は、決算期の変更により平成14年10月1日から、平成15年3月31日までの6ヶ月間となっております。
- 平成16年1月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第6期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	32,744	5,557	8,502	2,150	12,667
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	3,082	9,940	2,963	△2,640	5,473
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,786	9,194	△2,359	△4,071	9,054
資本金(百万円)	3,004	7,763	7,820	7,826	8,392
発行済株式総数(株)	49,152	109,917.78	335,849.15	336,473.11	2,321,226.94
純資産額(百万円)	7,908	28,337	23,543	19,093	47,125
総資産額(百万円)	32,751	38,679	37,212	30,357	71,009
1株当たり純資産額(円)	160,891.04	257,807.09	71,381.95	57,781.50	20,289.59
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	— (—)	17,000 (—)	950 (—)	120 (—)	770 (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	128,742.50	86,641.20	△7,172.23	△12,336.92	4,332.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	82,599.85	—	—	4,020.57
自己資本比率(%)	24.1	73.3	63.3	62.9	66.4
自己資本利益率(%)	44.9	50.7	△9.1	△19.1	27.3
株価収益率(倍)	—	8.52	—	—	27.93
配当性向(%)	—	19.6	—	—	17.8
従業員数(人)	94	116	99	95	116

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成12年3月29日付をもちまして、5株を1株にする株式併合を行っております。なお、第2期の1株当たり当期純利益金額は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第2期については新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりませ

ん。また、第4期及び第5期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、第2期については当社株式は非上場かつ非登録であったため、株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期及び第5期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
5. 平成12年11月13日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。なお、第3期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
6. 平成13年11月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第4期の1株当たり当期純損失金額は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
7. 第4期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
8. 第5期は、決算期の変更により平成14年10月1日から、平成15年3月31日までの6ヶ月間となっております。
9. 平成16年1月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。これにより株式数は、1,532,022.18株増加し、発行済株式総数は2,321,226.94株となっております。なお、第6期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

当社は、ベンチャー・キャピタル事業を行うために、ソフトバンク・ファイナンス株式会社の子会社として平成11年7月に設立されました。また、ソフトバンク・グループの日本におけるベンチャー・キャピタル事業に関連する経営資源を集約するため、平成11年11月にソフトベンチャーキャピタル株式会社、ソフトバンクベンチャーズ株式会社、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びソフトトレンドキャピタル株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しております。

ソフトベンチャーキャピタル株式会社はソフトベン1号投資事業組合の運営会社として平成4年1月に設立され、ソフトバンクベンチャーズ株式会社はソフトバンクベンチャーズ匿名組合の運営会社として平成8年6月に設立され、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社はソフトバンク・コンテンツファンドの運営会社として平成9年5月に設立されております。これら3社は、ソフトバンク株式会社の子会社として設立され、平成11年3月にソフトバンク・ファイナンス株式会社設立の際に同社に譲渡されております。また、ソフトトレンドキャピタル株式会社は、ソフトバンク・インターネットファンドを運営するために、ソフトバンク・ファイナンス株式会社の子会社として平成11年4月に設立された会社であります。

当社設立後の当企業グループの変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成11年 7月	ベンチャー・キャピタル事業を行うことを目的として、ソフトバンク・インベストメント株式会社を東京都千代田区に設立
平成11年10月 平成11年11月	会員制のコンサルティングサービス(ソフトバンク・インベストメント・メンバーズ)を開始 ソフトベンチャーキャピタル株式会社、ソフトバンクベンチャーズ株式会社、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びソフトトレンドキャピタル株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
平成11年12月	SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED (ケイマン諸島) を設立 SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED (ケイマン諸島) を設立 SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED (ケイマン諸島) を設立 SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED (香港) 株式を取得
平成12年 1月	100%子会社であるソフトベンチャーキャピタル株式会社を吸収合併
平成12年 3月	当社を業務執行組合員とする投資事業組合(民法上の組合)であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号(当初出資金総額68,800百万円)を設立
平成12年 4月	当社を業務執行組合員とする投資事業組合(民法上の組合)であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号(当初出資金総額115,200百万円(このうちソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号から53,000百万円の出資を受けております))を設立
平成12年 6月	ベンチャー・キャピタルの役割を補強すべく株式会社ソフィアバンクを設立
平成12年 7月	当社を業務執行組合員とする投資事業組合(民法上の組合)であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号(当初出資金総額19,500百万円)を設立 大阪支店を大阪府大阪市北区に開設(平成14年10月に中央区に移転)
平成12年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場
平成13年 4月	投資顧問業への事業展開を図るため、ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社の株式を取得

平成13年 5月	企業再生ファンドの運用・管理を目的としたエスピーアイ・キャピタル株式会社を設立 不動産ファンド事業を展開すべくエスピーアイ・リアルエステートマネジメント株式会社を設立（平成14年3月に株式会社エスピーアイ不動産に社名変更）
平成13年 6月	エスピーアイ・キャピタル株式会社を業務執行組合員とする投資事業組合（民法上の組合）であるSBI・LBO・ファンド1号（当初出資金5,000百万円）を設立
平成13年 7月	資産運用業務の強化を図るため、あおぞらアセットマネジメント株式会社の株式を取得 本店所在地を東京都港区に変更

年月	事項
平成14年 1月	不動産投資信託の資産運用業務への事業展開を図るため、株式会社東京リート投信の株式を取得（平成14年4月にエスピーアイリート投信株式会社に社名変更）
平成14年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場 エスピーアイ・キャピタル株式会社を運用者とする企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合を設立
平成14年 5月	ベンチャー企業に対するコンサルティング事業の強化を図るため、当社が筆頭株主であるイー・リサーチ株式会社とキャピタルドットコム株式会社の両社を合併（存続会社はイー・リサーチ株式会社） 資産運用ニーズの多様化・高度化にスピーディーな対応を図るため、子会社であるあおぞらアセットマネジメント株式会社とソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社を合併（新会社の商号をエスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社に変更） エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社が同社初の公募投資信託「ニュージャパン・インデックス・ファンド<DC年金>」を設定、運用を開始
平成14年 8月	バイオファンドの運用・管理を目的としたバイオビジョン・キャピタル株式会社を設立
平成14年11月	大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場から市場第一部に上場
平成15年 2月	CDO（債務担保証券）ファンド事業への進出を図るため、アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社の株式を取得 エスピーアイリート投信株式会社の全株式を売却
平成15年 6月	総合的な金融サービスを提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進するため、イー・トレード株式会社と合併し、イー・トレード証券株式会社、ソフトバンク・フロンティア証券株式会社、イー・コモディティ株式会社、エスエフ・リアルティ株式会社を子会社化
平成15年10月	ワールド日栄証券株式会社の株式を取得し子会社化 エスエフ・リアルティ株式会社の全株式を売却
平成15年11月	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED（香港）の全株式を売却
平成15年12月	バイオビジョン・キャピタル株式会社を運用者とするバイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号を設立 日商岩井証券株式会社の株式を取得し子会社化（平成16年3月にフィデス証券株式会社に社名変更）
平成16年 2月	ワールド日栄証券株式会社とソフトバンク・フロンティア証券株式会社が合併し、ワールド日栄フロンティア証券株式会社に商号変更
平成16年 2月	ファイナンス・オール株式会社の株式を取得し同社及び同社の子会社であるグッドローン株式会社、ウェブリース株式会社、ファイナンス・オール・サービス株式会社、イー・ローン・ダイレクト株式会社（平成16年3月にホームローン・コンサルティング株式会社に社名変更）、株式会社テックタンク、ベリトランス株式会社を子会社化
平成16年 3月	SOFTBANK INVESTMENT（INTERNATIONAL）HOLDINGS LIMITED（ケイマン諸島）、SOFTBANK INVESTMENT（INTERNATIONAL）COMPANY LIMITED（ケイマン諸島）、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED（ケイマン諸島）の全株式を売却 100%子会社である株式会社エスピーアイ不動産を吸収合併

3【事業の内容】

当企業グループ（※1）（平成16年3月31日現在、当社並びに当社の連結子会社22社及び関連会社1社で構成されております）は、アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ならびにファイナンシャル・サービス事業をコアビジネスとした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進しております。

※1 日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社を子会社に持つイー・トレード株式会社は平成15年6月に合併いたしました。また、平成15年10月にはワールド日栄証券株式会社（平成16年2月にソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併によりワールド日栄フロンティア証券株式会社に商号変更）、平成15年12月には日商岩井証券株式会社（平成16年3月にフ

ィデス証券株式会社に商号変更)、および平成16年2月にはファイナンス・オール株式会社をそれぞれ子会社化することによりアセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービス事業等、総合的な金融サービスを提供する企業グループとして事業基盤の強化・拡大を進めております。

アセットマネジメント事業では、産業クリエイターとしてIT分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、主に当企業グループが運営するファンド(以下、「当社ファンド」)を通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続してまいります。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援のノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大を進めることにより、当社ファンド等の投資成果向上を図っております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業(※2)では、「顧客中心主義」に徹し、大幅な取引コストの削減、魅力ある投資機会(商品)の提供等の実現により、投資家に最大の経済的便益をもたらすことを目指すイー・トレード証券株式会社、富裕層を顧客にもつワールド日栄フロンティア証券株式会社を軸に、あらゆる金融商品への投資仲介や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案を行っております。

※2 オンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社、強固な営業ネットワークをもつワールド日栄フロンティア証券株式会社及び機関投資家を中心とした広範な顧客層を持つフィデス証券株式会社を傘下に証券業のネットとリアルを融合させ、それぞれのリソースを最大限に活用することで、当企業グループの中核事業であるインベストメントバンキング、アセットマネジメント、ブローカレッジの各事業基盤を飛躍的に拡充し、さらにはプライベートバンキング業務における積極的な事業展開を推進しております。

ファイナンシャル・サービス事業(※3)では、金融分野においてより広範な事業基盤を構築し、収益の安定化を促進させるとともに、個人・法人の顧客基盤の融合、証券化業務における協業、投資先企業をはじめとする外部経営資源の有効活用などを推進し、総合金融サービスを拡充してまいります。

※3 低金利の新しい全期間固定金利住宅ローンを提供するグッドローン株式会社やIT分野に特化したウェブリース株式会社を中心としたファイナンシャル・プロダクト事業、ローンや保険をワンテーブルで比較するイーローンやインズウェブの各事業部を中心としたファイナンシャル・マーケットプレイス事業等から構成されております。

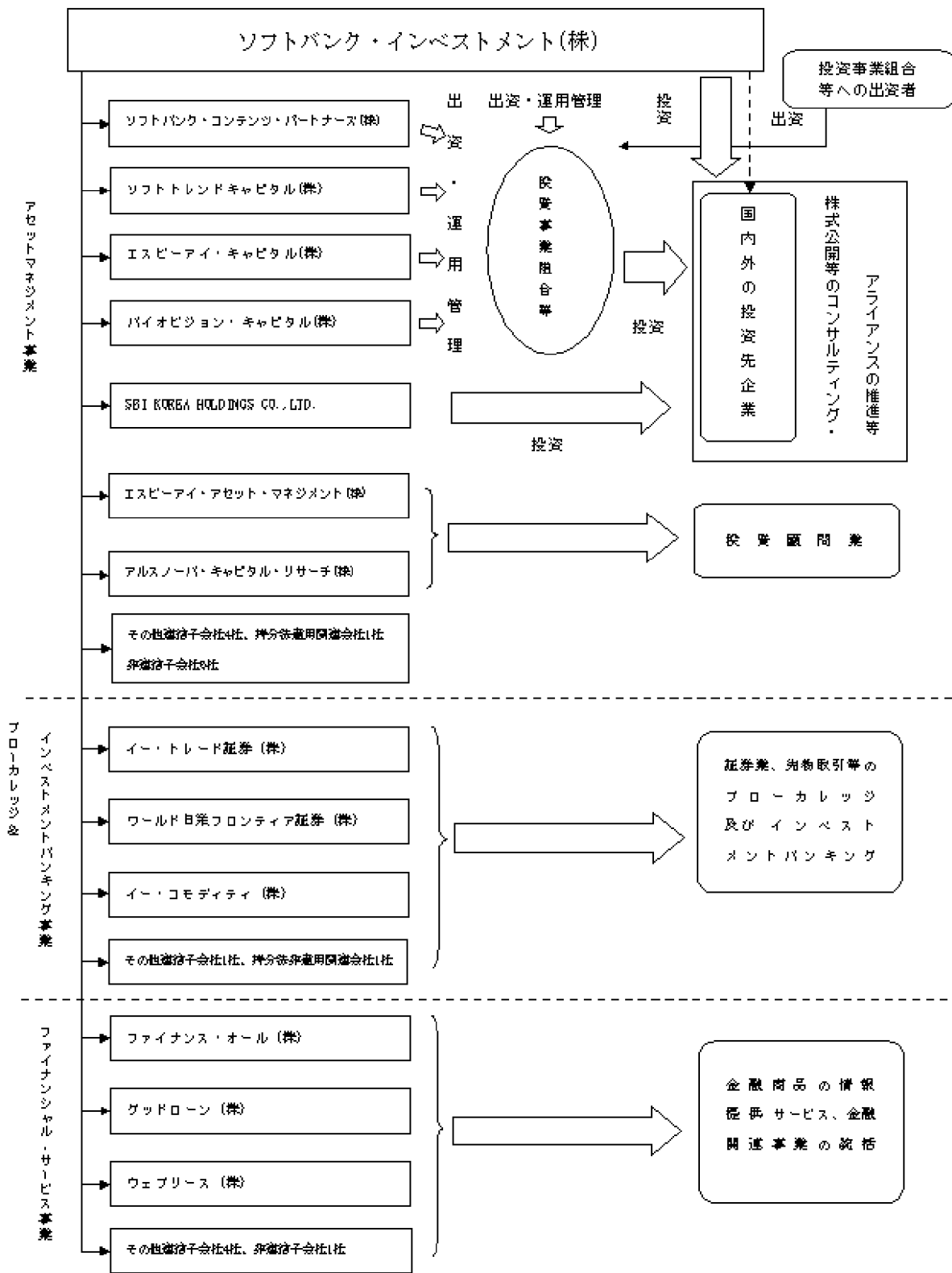
当社、子会社及び関連会社の主な業務の内容及び各社の位置付けは次のとおりであります。

区分		主な業務の内容	会社名
アセットマネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	投資事業組合等の管理・運用は民法上の任意組合、商法上の匿名組合及びそれらを複合した組合等を設立し、組合資産の運用・管理を行っております。 当該業務の収益源は、投資事業組合等設立時の設立報酬、投資事業組合等の運用期間中にその投資事業組合等の総額等の一定割合を受領する管理報酬、投資事業組合等の売買実現益の一定割合を受領する成功報酬等から構成されております。	当 社 ソフトバンクベンチャーズ株式会社 ◎ ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社 ◎ ソフトトレンドキャピタル株式会社 ◎ エスピーアイ・キャピタル株式会社 ◎ バイオビジョン・キャピタル株式会社◎
	国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のインターネット関連企業を中心としたベンチャー企業等への投資を行っております。 当該業務の収益源は、投資証券の売買実現益等から構成されております。	当 社 SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. ◎ イー・リサーチ株式会社 ◎ エス・ビー・インキュベーション株式会社 ◎ 株式会社ソフィアバンク ○
	投資顧問業務その他	投資顧問業法に基づく投資運用・投資助言や不動産投資(不動産および不動産証券化商品への投資)、住居系不動産の企画・開発、不動産ファンド等へのアドバイザー業務を行っております。投資顧問業務の収	当 社 エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社 ◎ アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社 ◎

		<p>益源は、契約資産残高の一定割合を受領する投資顧問料等、不動産は不動産の売買実現益等から構成されております。</p>	<p>SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S. A. ◎</p>
<p>ブローカレッジ & インベストメントバンキング事業</p>	<p>証券業・商品先物業</p>	<p>あらゆる金融商品への投資仲介や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャー・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案を行っております。</p>	<p>イー・トレード証券株式会社 ◎ ワールド日栄フロンティア証券株式会社 ◎ フィデス証券株式会社 ◎ イー・コモディティ株式会社 ◎</p>
<p>ファイナンシャル・サービス事業</p>	<p>総合的な金融サービス業</p>	<p>金融分野においてより広範な事業基盤を構築し、個人・法人の顧客基盤の融合、証券化業務における協業、投資先企業をはじめとする外部経営資源の有効活用などを推進し、総合金融サービスを拡充しております。</p>	<p>ファイナンス・オール株式会社 ◎ グッドローン株式会社 ◎ ウェブリース株式会社 ◎ ファイナンス・オール・サービス株式会社 ◎ ホームローン・コンサルティング株式会社 ◎ 株式会社テックタンク ◎ ベリトランス株式会社 ◎</p>

◎ 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%) (注)3	議決権の 被所有割 合(%) (注)3	関係内容
(親会社) ソフトバンク(株) (注)1	東京都 中央区	162,303	純粋持株会社	—	47.3 (47.3)	役員の兼務 1名
ソフトバンク・ファイ ナンス(株) (注)1	東京都 港区	41,315	インターネット を通じた総合金 融サービス、グ ループ事業会社 の経営支援・管 理	—	47.3	役員の兼務 3名 営業取引以外の取引

(連結子会社) ソフトバンクベンチャー ズ(株) (注)2	東京都 港区	50	投資業	100.0	—	役員の兼務 1名 営業取引以外の取引 組合事務等の業務委 託
ソフトバンク・コンテン ツ・パートナーズ(株)	東京都 港区	50	投資業	100.0	—	役員の兼務 1名 営業取引以外の取引 組合事務等の業務委 託
ソフトトレンドキャピタ ル(株)	東京都 港区	62	投資業	80.0	—	役員の兼務 2名 営業取引以外の取引 組合事務等の業務委 託
エスピーアイ・キャピタ ル(株)	東京都 港区	30	投資業	100.0	—	役員の兼務 1名 営業取引以外の取引 組合事務等の業務委 託
エスピーアイ・アセッ ト・マネジメント(株)	東京都 港区	400	投資顧問業	95.1	—	—
SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S. A.	ルクセン ブルグ	50	投資顧問業	100.0 (100.0)	—	—
SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.	韓国	百万韓国 ウォン 100	投資業	100.0	—	役員の兼務 1名 営業取引以外の取引
バイオビジョン・キャピ タル(株) (注)4	東京都 港区	100	投資業	50.0	—	役員の兼務 3名 営業取引以外の取引 組合事務等の業務委 託
イー・リサーチ(株)	東京都 港区	300	投資業	84.9	—	—
エス・ビー・インキュベ ーション(株)	東京都 港区	57	投資業	100.0	—	役員の兼務 1名 営業取引以外の取引 有価証券管理事務等 の業務委託
アルスノーバ・キャピタ ル・リサーチ(株)	東京都 港区	200	投資顧問業	83.3	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%) (注)3	議決権の 被所有割 合(%) (注)3	関係内容
イー・トレード証券(株) (注)5, 6	東京都 港区	13,001	証券業	75.0	—	役員の兼務 2名 営業取引以外の取引 オンライン投資シス テムの開発
ワールド日栄フロンティア 証券(株)(注)5, 6	東京都 中央区	12,117	証券業	54.1	—	営業取引以外の取引
フィデス証券(株) (注)6	東京都 港区	1,000	証券業	100.0	—	営業取引以外の取引
イー・コモディティ(株) (注)6	東京都 中央区	1,212	商品先物業	85.5	—	役員の兼務 2名
ファイナンス・オール (株)(注)4, 6	東京都 港区	2,670	インターネット による保険・ロ ーンの比較	44.9	—	役員の兼務 3名 営業取引以外の取引
グッドローン(株)	東京都 港区	450	住宅ローンの貸 付等	100.0 (100.0)	—	役員の兼務 2名
ウェブリース(株)	東京都 港区	780	IT分野の総合リ ース業	100.0 (100.0)	—	役員の兼務 3名 営業取引以外の取引
ファイナンス・オール・ サービス(株)	東京都 港区	10	保険代理店等	100.0 (100.0)	—	役員の兼務 2名
ホームローン・コンサル ティング(株)	東京都 港区	50	住宅ローンのコ ンサルティング	100.0 (100.0)	—	役員の兼務 2名
(株)テックタンク	東京都	150	口座一元管理サ	100.0	—	役員の兼務 1名

	港区		ービス	(100.0)		
ベリトランス(株) (注)4	東京都 港区	752	オンライン決済 サービス	45.8 (45.8)	－	役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) (株)ソフィアバンク	東京都 港区	80	シンクタンク	50.0	－	役員の兼務 2名

(注)1. ソフトバンク株式会社、ソフトバンク・ファイナンス株式会社、ワールド日栄フロンティア証券株式会社及びファイナンス・オール株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

- 債務超過会社で、債務超過の額は、平成16年3月末時点で3,843百万円となっております。
- 議決権の所有割合及び議決権の被所有割合の()書は内数で、間接所有割合を示しております。
- 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- イー・トレード証券株式会社及びワールド日栄フロンティア証券株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

各社の主要な損益情報等は以下のとおりであります(なお、イー・トレード証券株式会社の売上高、経常利益、当期純利益は平成15年6月～平成16年3月の10ヶ月間、純資産額、総資産額は平成16年3月31日現在のものであり、ワールド日栄フロンティア証券株式会社の売上高、経常利益、当期純利益は平成15年10月～平成16年3月の6ヶ月間、純資産額、総資産額は平成16年3月31日現在のものです)。

	イー・トレード証券(株)	ワールド日栄フロンティア証券(株)
(1) 売上高	13,289百万円	6,722百万円
(2) 経常利益	4,594百万円	2,549百万円
(3) 当期純利益	2,101百万円	4,356百万円
(4) 純資産額	20,638百万円	35,469百万円
(5) 総資産額	259,876百万円	80,755百万円

- イー・トレード証券株式会社、ワールド日栄フロンティア証券株式会社、フィデス証券株式会社、イー・コモディティ株式会社、及びファイナンス・オール株式会社は特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アセットマネジメント事業	94
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	589
ファイナンシャル・サービス事業	83
全社(共通)	41
合計	807

(注)1. 従業員数は就業人員であり、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しております。

- 全社(共通)として記載されている従業員は、本社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
116	38.1	2.6	8,847,731

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

- 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

[1]業績の概要

当連結会計年度における国内経済は、個人消費や雇用情勢にはつきりとした好転の兆しが見られなかったものの、年度後半より輸出や設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復傾向を示しました。

このような状況のもと、アセットマネジメント事業では、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、投資コストを低下させつつ、より公開可能性の高い企業への集中的な投資を行った結果、当連結会計年度における、当社及び当社連結子会社が運用するファンド（以下「当社ファンド」）からの投資実績は、21社に対して242億円となりました。また、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、東証一部の1日平均売買高が過去最高を記録するなど株式市場が活況を呈したことにより、イー・トレード証券株式会社及びワールド日栄フロンティア証券株式会社等の委託手数料、金融収益が大幅に増加いたしました。なお、平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社（連結）、平成15年4～9月のワールド日栄証券株式会社、平成15年4～12月のフィデス証券株式会社、および平成15年4月～平成16年1月のファイナンス・オール株式会社（連結）の売上高は含まれておりません。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高が35,364百万円、営業利益は8,086百万円、経常利益は9,068百万円、当期純利益は4,256百万円となりました。なお、前連結会計年度は決算期変更により6ヶ月決算であったため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

[2]業務別収益の状況

<業務別収益の状況>

(a) 経営成績

	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日		当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
アセットマネジメント事業	3,532	100.0	12,595	35.6
投資事業組合等管理収入	2,242		3,737	
営業投資有価証券売上高	1,044		6,458	
投資顧問業務その他	246		2,399	
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	—	—	21,135	59.8
証券関連事業			20,060	
商品先物関連事業			1,075	
ファイナンシャル・サービス事業	—	—	1,633	4.6
合計	3,532	100.0	35,364	100.0

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

- 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。
- ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高には、平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社（連結）、平成15年4～9月のワールド日栄証券株式会社、平成15年4～12月のフィデス証券株式会社の売上高は含まれておりません。また、前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、当該売上高は計上されておりません。
- ファイナンシャル・サービス事業の売上高には、平成15年4月～平成16年1月のファイナンス・オール株式会社（連結）の売上高は含まれておりません。また、前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）につきましては、当該売上高は計上されておりません。

<売上高>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、投資顧問業務その他の収入から構成されております。

(投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により收受される成功報酬よりなっております。

当連結会計年度におきましては、管理報酬が3,737百万円となっております。これは主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（当初出資金総額150,500百万円）からによるものであります。

(営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されております。また、当企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)

した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高が6,458百万円となっております。

(投資顧問業務その他)

当連結会計年度において投資顧問料その他の収入が2,399百万円計上されております。このうち、不動産関連売上高が2,154百万円となっております。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業の各収入から構成されております。

なお、平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社(連結)、平成15年4～9月のワールド日栄証券株式会社、および平成15年4～12月のフィデス証券株式会社の売上高は含まれておりません。

(証券関連事業)

証券取引関連収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業収入が20,060百万円となっております。当該収入は主にイー・トレード証券株式会社及びワールド日栄フロンティア証券株式会社で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する商品先物取引の受取手数料等の収入よりなっております。

当連結会計年度において商品先物関連事業収入が1,075百万円計上されております。当該収入はイー・コモディティ株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は主にファイナンシャル・マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、およびファイナンシャル・ソリューション事業等から構成されております。当連結会計年度におきましてはファイナンシャル・サービス事業収入が1,633百万円となっております。当該収入は主にウェブリース株式会社及びグッドローン株式会社で計上されたものであります。

なお、平成15年4月～平成16年1月のファイナンス・オール株式会社(連結)の売上高は含まれておりません。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

(営業投資有価証券売上原価)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却コストは営業投資有価証券売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)として計上されます。また、当企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上原価として計上されません。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上原価が5,673百万円となっております。

(投資損失引当金繰入額)

投資損失引当金は期末現在に有する営業投資有価証券の将来の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

当連結会計年度におきましては、574百万円となっており、時価のない有価証券の評価について、一定のルールに基づいて保守的な評価を実施した結果であります。

(その他の売上原価)

その他の売上原価はアセットマネジメント事業に係るものであり3,904百万円となっております。当連結会計年度におきましては、主なものは人件費の他、不動産売上原価、支払報酬等があります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価の主なものは、信用取引の貸借利息等に係る金融費用であり、当連結会計年度におきましては963百万円であります。

なお、平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社（連結）、平成15年4～9月のワールド日栄証券株式会社、および平成15年4～12月のフィデス証券株式会社の売上原価は含まれておりません。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上原価の主なものはウェブリース株式会社におけるリース原価であり、当連結会計年度におきましては902百万円であります。

なお、平成15年4月～平成16年1月のファイナンス・オール株式会社（連結）の売上原価は含まれておりません。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度におきまして販売費及び一般管理費は15,259百万円となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費、支払手数料等であります。

<営業外損益>

営業外損益は純額で当連結会計年度981百万円の利益となっております。ワールド日栄フロンティア証券株式会社の取得に伴って発生した貸方連結調整勘定の償却で1,197百万円の利益を計上する一方、支払利息や社債発行費の償却による費用が発生しました。

<特別損益>

特別損益は純額で当連結会計年度2,940百万円の利益となっております。投資有価証券の売却による利益が10,100百万円あったことやワールド日栄フロンティア証券株式会社等にて貸倒引当金戻入益1,948百万円を計上した一方、ファイナンス・オール株式会社の子会社化による株式移動に伴う損失7,025百万円がありました。

(b) キャッシュ・フロー

「7. 財政状態及び経営成績の分析」の「6. 資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載のとおりであります。

2【営業の状況】

(1) アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業は、主に日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社及び当社連結子会社によって運営されております。ファンド管理業務や投資業務の状況は以下の通りであります。

[1] 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成16年3月31日現在における各ファンドの直近決算（中間決算を含む）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算	主な投資対象	監査法人	投資先会社数(社) (注)2	投資残高 (百万円) (注)3	当初出資金 (百万円)	純資産 価額 (百万円) (注)4	時価純資産 価額 (百万円) (注)5
		契約満了 (注)1	期 (中間)							
ソフトベン2号投資事業組合	ソフトバンク・インベストメント(株)	1995年11月24日 2005年11月30日	6月 (12月)	主として米国のインターネ	監査法人トーマツ	33 (25)	3,430 (2,973)	5,700 (脱退により現在は 5,500)	5,033	5,256

				ット 関連 企業 等						
		1997 年7月1 日		主としてCS 放送へコン テンツを提 供する事業 及び企業等						
ソフト バンク・コ ンテン ツファ ンド	ソフト バンク・コ ンテン ツ・パ ートナ ーズ (株)	2005 年6月 30日 (2007 年6月 30日)	12 月 (-)	中央青 山監 査法 人	19 (11)	4,176 (2,824)	9,600	4,934	5,430	
ソフト バンク・イ ンター ネット ファ ンド	ソフト トレン ドキャ ピタル (株)	1999 年7月1 日 2008 年9月 30日 (2010 年9月 30日)	9月 (-)	国内外のイ ンター ネット 関連	優 成 監 査 法 人	57 (4)	5,509 (234)	12,300	6,539	6,613

				企業等						
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	ソフトバンク・インベストメント(株)	2000年3月1日	6月(12月)	国内のインターネット関連企業等	監査法人トーマツ	172(-)	63,102(-)	150,500	86,312	95,346
		2005年6月30日 (2007年6月30日)								
SBI・LBO・ファンド1号	エスビーアイ・キャピタル(株)	2001年5月16日	4月(10月)	国内外買収対象企業	中央青山監査法人	4(-)	1,527(-)	5,000	4,662	4,662
		2008年4月30日 (2010年4月30日)								
企業再生ファンドー号投資事業有限責任組合	エスビーアイ・キャピタル(株)	2002年2月15日	5月(11月)	リストラクチャリングを必要とする国	中央青山監査法人	2(-)	1,376(-)	10,400	9,683	9,683
		2010年5月31日 (2012年1月31日)								

				内外企業						
ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合	エスビーアイ・キャピタル(株)	2002年10月18日	11月(5月)	リストラクチャリングを必要とする国内企業	中央青山監査法人	2(-)	132(-)	1,001	945	945
		2010年11月30日 (2012年9月30日)								
SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合(注)6	ソフトバンク・インベストメント(株)	2003年9月1日	8月	国内のフランチャイズ企業	優成監査法人	(注)6,8	(注)6,8	1,100 (注)6,8	(注)6,8	(注)6,8
		2011年8月31日 (2013年8月31日)								
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	バイオビジョン・キャピタル(株)	2003年12月24日 2012年9月30日	9月	主にバイオテクノ	監査法人トーマツ	(注)7,8	(注)7,8	3,000 (注)7,8	(注)7,8	(注)7,8

(注)7	(2014年9月30日)	ロジーン等に関する事業を行う国内外企業						
	合計 (注)8		289 (40)	79,252 (6,031)	198,601	118,108	127,935	

(注)1. 契約満了の()内の日付は、契約期間満了後の期間延長が可能となっている場合に、最大限期間延長した場合の契約期間満了日を記載しております。

2. 投資先会社数には証券投資のほか、組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。なお、()内の社数は海外における投資先会社数を記載しております。

また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。

3. 投資残高の()内の金額は海外における投資残高を記載しております。

4. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により算出してしております。

5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含む)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含む)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。

6. SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合の当初出資金は出資約束金であり、平成16年3月31日現在、出資金は220百万円であります。投資先会社数、投資残高、当初出資金、純資産価額、時価純資産価額につきましては最初の決算を迎えていないため記載を省略しております。

7. 平成15年12月24日にバイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号を設立いたしました。

バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号の当初出資金は出資約束金であり、平成16年3月31日現在、出資金は750百万円であります。投資先会社数、投資残高、当初出資金、純資産価額、時価純資産価額につきましては最初の決算を迎えていないため記載を省略しております。

8. SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合およびバイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号が最初の決算を迎えていないため、投資先会社数、投資残高、当初出資金、純資産価額、時価純資産価額の合計額には、両ファンドの投資先会社数および各金額が含まれておりません。

[2]投資業務

[2]-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当社及び連結子会社による直接投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	1,245	16	1,581	7
新株予約権付社債	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—
その他 (社債等)	—	—	—	—
合計	1,245	16	1,581	7

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	会社数 (社)
株式	10,422	65	5,133	54
新株予約権付社債	—	—	—	—
新株予約権	0	1	0	1
その他 (社債等)	—	—	—	—
合計	10,422	66	5,133	55

(注) 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた平成16年3月31日現在、平成15年3月31日現在の投資残高会社数の合計はそれぞれ54社、65社であります。

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	1,718	4	17,940	17
新株予約権付社債	350	2	6,017	8
新株予約権	0	2	0	1
その他 (社債等)	—	—	300	1
合計	2,068	8	24,257	27

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	70,304	296	79,472	248
新株予約権付社債	12,551	22	15,452	20
新株予約権	0	10	0	6
その他 (社債等)	1,030	4	1,191	5
合計	83,887	332	96,117	279

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末の投資残高は平成16年3月31日現在の仮決算に基づく金額であり、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高は平成15年3月31日現在の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、かかる証券種類間の重複会社数を除いた当連結会計年度、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ21社、7社であり、平成16年3月31日現在、平成15年3月31日現在の投資残高会社数の合計はそれぞれ254社、308社であります。

[2]-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び当社連結子会社が運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年3月31日)

当連結会計年度において新規公開または合併を行った投資先企業はありません。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
	(株)モック	平成15年 4月	公開 (東証マザーズ)	宴会エージェンツ事業、ウェディングプロデュース事業、ギフト&ファニチャー事業	愛知県
	(株)ダウンゴ	平成15年 7月	公開	携帯電話利用者向けコンテンツ及びネットワーク	東京都

			(東証マザーズ)	エンタテインメントシステムの企画、開発、運営等	
国内: 9社 1法人	(株)アビリティエージェンツ	平成15年8月	M&A	人材紹介業、人材に関するコンサルティング事業	東京都
	(株)アーティストハウス	平成15年8月	公開 (東証マザーズ)	書籍・映像・音楽などエンターテイメントに関する各種権利の発掘及び加工販売	東京都
	ファイナンス・オール(株)	平成15年9月	公開 (大証ヘラクレス)	金融商品の情報提供サービス、金融関連事業の統括	東京都
	ホメオスタイル(株)	平成15年9月	M&A	店舗・インターネットを利用した、家庭用美容機器、化粧品、婦人服、美容健康食品等の販売・サービス業	東京都
	ワールド日栄 フロンティア 証券(株)	平成16年2月	公開 (大証ヘラクレス)	有価証券の売買及び売買等の委託の仲介、取次ぎ、その他証券業に関連する業務の運営	東京都
	(株)ネクサス	平成16年2月	公開 (ジャスダック)	個人向けインフラ回線取次事業、法人向け通信機器事業、情報機器事業及びウェブプロモーション事業	大阪府
	(株)アイディユー	平成16年3月	公開 (東証マザーズ)	不動産オークションの企画・運営事業、不動産コンサルティング事業、販売事業及びオペレーション事業等	大阪府
	ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人	平成16年3月	公開 (大証ベンチャーファンド)	主に未公開ベンチャー企業と企業再生銘柄に投資を行う会社型投資信託	東京都

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。
また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。

なお、当企業グループの運営している投資事業組合からの投資先企業におきまして、「ディップ株式会社」が平成16年5月27日、「株式会社フレームワークス」が平成16年6月4日、それぞれ東証マザーズに上場し、「株式会社ランシステム」が平成16年6月18日にジャスダックに上場いたしました。

また、当企業グループの運営している投資事業組合からの投資先企業であります「株式会社ウェブポート」が平成16年4月15日に公開会社との株式交換を行っております。

(2)ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の状況

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業はイー・トレード証券株式会社、ワールド日栄フロンティア証券株式会社、フィデス証券株式会社によって運営される証券関連事業及びイー・コモディティ株式会社によって運営される商品先物関連事業より構成されております。

各事業の主な実績は以下のとおりであります。

[1] 販売実績

事業区分		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
証券関連事業	委託手数料(百万円)	14,651
	引受・売出手数料(百万円)	185
	募集・売出しの取扱手数料(百万円)	1,166
	その他の受入手数料(百万円)	643
	トレーディング損益(百万円)	724
	金融収益(百万円)	2,656
	その他の営業収益(百万円)	32
	小計(百万円)	20,060
商品先物関連事業	商品先物取引(百万円)	1,005
	商品ファンド(百万円)	0
	その他(百万円)	69
	小計(百万円)	1,075
合計(百万円)		21,135

(注)平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社(連結)、平成15年4～9月のワールド日栄証券株式会社、および平成15年4～12月のフィデス証券株式会社の売上高は含まれておりません。

[2] その他の主要な指標

イー・トレード証券株式会社

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
証券口座数	351,950口座
信用取引口座数	30,417口座
1日あたり平均株式売買代金	70,267百万円
預り資産	12,174億円

イー・コモディティ株式会社

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
商品先物関連口座数	2,410口座

(3) ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業は、ファイナンス・オール株式会社およびその連結子会社により運営されており、主にインターネットを介し様々な金融商品の比較・検索市場を提供するファイナンシャル・マーケットプレイス事業、住宅ローンやリース等の金融商品を提供するファイナンシャル・プロダクト事業、および顧客に利便性の高いツールを提供するファイナンシャル・ソリューション事業等より構成されております。

各事業の売上高は以下の通りであります。

事業区分名	売上高(百万円)
ファイナンシャル・マーケットプレイス事業	312
ファイナンシャル・プロダクト事業	1,124
ファイナンシャル・ソリューション事業	186
その他の事業	10
合計	1,633

(注)1. 平成15年4月～平成16年1月のファイナンス・オール株式会社(連結)の売上高は含まれておりません。

従いまして、上記の売上高は平成16年2月からのものであります。

2. 各事業区分を構成する会社名(事業部名)は以下の通りであります。

(1)ファイナンシャル・マーケットプレイス事業-----ファイナンス・オール株式会社(インズウェブ事業部、イー・ローン事業部)

(2)ファイナンシャル・プロダクト事業-----グッドローン株式会社、ウェブリース株式会社

(3)ファイナンシャル・ソリューション事業-----ペリトランス株式会社、株式会社テックタンク

(4)その他の事業-----ファイナンス・オール・サービス株式会社、ホームローン・コンサルティング株式会社

3【対処すべき課題】

現在当企業グループでは、経営資源の戦略的な再配分を通じて、収益機会の極大化とさらなる経営の効率化を図り、より強固な経営基盤を備えた総合金融サービスを提供する企業集団への進化を目指しております。

アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業等への投資活動を拡大する予定であります。具体的には、企業再生ファンド及びバイオフィンド等を通じて、それぞれ早期再生が見込める企業及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資を行う計画であります。これら新たな領域への事業展開については、今後積極的に経営資源を投入し、早期に投資先及び当社の企業価値等の向上につなげてまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、他社と競合しながらも継続的な成長を実現させていくために、今後更に商品・サービスを向上させるとともに、既存の事業を拡充し収益源を多様化させることが不可欠な状況となっております。また、傘下のイー・トレード証券株式会社とワールド日栄フロンティア証券株式会社やフィデス証券株式会社の証券子会社間のシナジー効果を極大化させるとともに、相互の業務システムの効率化等を推進していく必要があります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、金融イノベーターとして金融業界において事業展開を図る上でブランドの確立がきわめて重要な戦略課題であります。金融事業自体に信頼と信用の証としてのブランド力が要求されるのみならず、直接的に顧客が見えないネットビジネスを展開する上で、ブランドは顧客獲得における強力な差別化要因になります。また、事業を展開する上で外部金融機関等との共同事業等は有効な手法であり、このような手法を効果的に推進する上でブランドの早期確立が重要であると考えております。

また、当企業グループを通じた課題として、事業の拡大に伴ってますます専門化・高度化する業務に対し、優秀な人材の確保とそのスキルアップを通じて投資判断能力、顧客へ提供するサービスの質等の継続的な向上を図ることが重要であるとの認識のもと、様々な採用活動とOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

社員の能力開発については、「キャリアオープン制度」を導入し、「社内公募制度」、「自己申告制度」等を通じて社員個々によるキャリア開発を促進すると共に、人材を適材適所に配置し組織の活性化を図っております。

4【事業等のリスク】

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成16年6月23日）現在において判断したものであります。

<アセットマネジメント事業>

(1) ベンチャー企業及び再生企業への重点投資について

当企業グループ及び当企業グループが運営するファンドからの投資先はベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含む傾向が強く、今後発生し得る様々な要因により投資先の業績に影響を受ける可能性があります。かかる要因には以下のものを含みますが、これらに限定されるわけではありません。

- [1] 政治・経済・産業等の状況や投資先の内部要因（開示されていないオフバランスシート負債等）のような当企業グループがコントロールできない外的要因
- [2] 急激な技術革新の進行や業界標準の変化及び投資先企業における競争の発生・激化
- [3] 新規公開を含む株式市場全般の動向
- [4] 投資先における優秀な経営者・人材の確保
- [5] 投資先の財務基盤の弱さ

(2) 業績の変動について

当企業グループにとって保有株式の売却によるキャピタルゲインが業績に与える影響は極めて大きく、経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当企業グループのコントロールの及ばない外部要因により業績が大幅に変動し、当企業グループの事業全体の展望に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 競争について

ベンチャー投資や企業再生型の投資事業は新規参入を含めた競争が激しい分野であり、国内外の金融機関・事業会社等による多数のファンドが設定される状況下、当企業グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。競争優位を維持・向上させる施策にもかかわらず、画期的なサービスを展開する競合他社の出現や競合先同士の合併・連携その他の結果、当企業グループが企図する十分な規模のファンド募集を適当な時機に実施できない、あるいは投資実行において十分な収益を獲得できる単価・金額規模での投資が実施できない等の結果、当企業グループの収益が低下する等の影響が生じる可能性があります。

<ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業>

(1) 競争について

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は激化しており、今後、他業種や外資系企業の新規参入など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1人当たりの限界費用が増加することなどにより、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 株式市場の動向などの外部要因について

当企業グループの営業収益の多くを占める株式委託売買手数料は、株式市場全体の売買高等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替・金利動向、国際情勢、世界主要市場の動向、ならびに投資家心理等の様々な要因の影響を受け、一般的に株価が下落すると売買代金も縮小する傾向があります。今後、株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が減少した場合、当企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、政府は証券市場にかかわる制度改革を推し進めており、将来における法改正等の内容によって当企業グループの業績が大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 信用取引について

当企業グループの収益源のひとつである信用取引においては、顧客への信用供与に伴うリスクが顕在化する可能性があります。すなわち、顧客が信用取引で損失を被ったり、代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合、証券会社に対して顧客が預託する担保価値が充分でなくなる可能性があります。当企業グループは信用取引にかかる資金調達を主に証券金融会社からの借入で行っておりますが、市況の変動によって、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値が低下した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのための借入等は当企業グループが独自に行う必要があります。

(4) システムリスク

当企業グループはオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社を傘下に有しております。同社において顧客中心主義に基づいた満足度の高いオンライン取引のシステムを追求した結果、平成15年7月にオンライン証券で初めて「リナックスを基本ソフトウェア（OS）とした新オンライン取引システム」を、株式会社野村総合研究所（以下、NRI）と共同開発し、リリースいたしました。しかしながら、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当企業グループでは、かかるシステム障害リスクに備え、365日24時間体制の監視機能、基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施しておりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害の賠償を求められたり、当企業グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。

(5) 顧客情報のセキュリティについて

当企業グループの事業にとって、第三者による顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当企業グループにおいては、厳格な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩または破壊等が起こった事実は認識しておらず、これらに伴う損害賠償を請求されたことはありません。しかし、今後顧客情報管理における問題が生じた場合、当企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

[1] 証券業登録について

当企業グループは証券業を営むにあたり、証券取引法第28条に基づく「証券業」登録を受けております。また、当企業グループは東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所の総合取引参加者等であります。今後とも内部管理・リスク管理の面において法令その他証券取引所規則等の遵守に万全を図る必要があります。

[2] 自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する証券価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます（証券取引法第52条1項）。証券会社は自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにならなければならない（同法第52条2項）、金融庁長官は証券会社に対しその自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ回復の見込みがないときは証券業の登録を取り消すことができるとされています（同法第56条の2、第194条の6第1項）。また、証券会社は四半期ごとにこの自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず（同法第52条3項）、これに違反した場合には罰則が科されます（同法第198条の5第3号）。

[3] 顧客資産の分別保管・投資者保護基金について

証券会社は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することを義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売りつけた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、証券会社は投資者保護のために証券取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は基金の会員である証券会社から徴収される負担金であり、日本投資者保護基金は、基金の会員証券会社が破綻した場合には投資家が破綻証券会社に預託した証券その他顧客の一定の債権について上限を1,000万円として保護することとなっております。

<ファイナンシャル・サービス事業>

当企業グループは、ファイナンシャル・サービス事業において、長期固定金利住宅ローンの提供や、IT関連機器のリースをはじめとする様々な事業を行っておりますが、各事業分野における比較的新しい事業者として激しい競争に直面しております。また、事業の特性上、金利動向・経済および市場環境等の外部要因は当企業グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

<その他>

(1) 限定的財務情報

当社が平成15年3月期に決算期を9月から3月に変更したことに伴い、平成15年3月期は6ヶ月の変則決算となったため、当期と前年同期間の比較ができません。

(2) 事業再編等

当企業グループは、金融業界に革命を起こす「金融イノベーター」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしております。今後も当企業グループが展開する金融事業分野とのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併・買収）を含む積極的な業容拡大を進めて参りますが、事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、必ずしも当企業グループが予め想定しなかった結果を生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(3) ソフトバンクグループとの連携

当社は、ソフトバンク株式会社の100%子会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社が47.3%保有する子会社であります。従いまして、ソフトバンク株式会社及びソフトバンク・ファイナンス株式会社の業績や評価が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 従業員

当企業グループは強力なリーダーシップを持ったマネジメントのもとで、優秀な人材を採用して参りましたが、今後継続的に優秀な人材の採用ができない場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. イー・トレード株式会社との合併

(1) 合併の目的

当社は、イー・トレード株式会社を、アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務といった3つのコアビジネスを中心とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループを形成する目的として、平成15年6月2日付で吸収合併しました。

(2) 合併に関する事項

- [1] 合併の方法 吸収合併
- [2] 存続会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社
- [3] 消滅会社名 イー・トレード株式会社
(東京都港区、資本金11,404百万円、代表取締役社長井土太良)

[4] 合併に際しての株式の発行および割当

ソフトバンク・インベストメント株式会社は、合併に際して合併期日前日の最終のイー・トレード株式会社の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するイー・トレード株式会社の株式1株につき、ソフトバンク・インベストメント株式会社の株式0.63株の割合をもって割当交付いたしました。

[5] 資本金の増加 合併に際し、資本金の額を増加させませんでした。

[6] 合併期日 平成15年6月2日

[7] 合併登記の日 平成15年6月2日

[8] 引継資産・負債の状況 当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	401	流動負債	84
現金及び預金	299	預り金	15
売掛金	28	未払金	42
立替金	18	未払費用	25
未収入金	54	その他	2
その他	0		
固定資産	17,892	固定負債	17
(有形固定資産)	19	長期受入保証金	17
建物	8		
器具備品	10		
(無形固定資産)	2		
(投資その他の資産)	17,871		
投資有価証券	3,105		
子会社株式	14,729		

長期差入保証金	37		
資産合計	18,294	負債合計	102

2. ワールド日栄証券株式会社の株式取得（子会社化）及び同社とソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併
 当社連結子会社のソフトバンク・フロンティア証券株式会社と、ワールド日栄証券株式会社（東京都中央区、取締役社長：佐藤 康彦）は、平成15年10月23日付けで合併契約を締結し、平成15年12月19日開催の両社臨時株主総会の承認を受けて、平成16年2月2日に合併いたしました。

(1) 合併の趣旨

ソフトバンク・フロンティア証券株式会社は未公開企業の成長に資するため、ベンチャーキャピタルを始めとする法人投資家を対象として、未公開株式の取扱いを中心に、積極的に営業活動を行ってまいりました。また、日本における未公開株式市場の現況を勘案し、戦略的に小規模な会社形態を推進する一方、財務基盤を拡充させることによって、着実に成果を挙げてまいりました。しかしながら、株式市場並びに新規株式公開マーケットの長期停滞に伴う未公開株式に対する投資家ニーズが減退する中、今後も未公開企業の成長に資する為には、個人投資家への未公開株式の提供といった投資家層の拡大、営業拠点の拡充といった業容拡大が肝要であります。

また、ワールド日栄証券株式会社においては、全国28ヶ店の店舗網、約400名の社員を有するリテールを中心とした証券会社であります。長引く証券不況の中、顧客に対してより充実したサービスを提供するためには、新たな商品の拡充を通じた営業力の拡大、経営基盤の拡充を通じた収益力の強化が必要となっております。

両社はこうした目的を早期に実現するために、両社の経営基盤の統合、事業の多角化を行うことが、お客様、株主の皆様にとって最良の選択であると判断し、合併することで合意いたしました。

ソフトバンク・フロンティア証券株式会社は、現在までにおいて法人顧客にのみ未公開株式を提供して参りましたが、合併後の新会社においては、日本証券業協会が定める「グリーンシート」への新規参入を通じて、ワールド日栄証券株式会社が有する富裕層投資家に対し未公開株式の提供を開始することも検討しております。これは株式市場における個人投資家機運の高まり等により、個人投資家への未公開株式の提供を開始するための機が熟したと判断したものであり、「グリーンシート」の発展並びに未公開株式市場の拡大に積極的に寄与し、未公開企業の成長に資するべく検討しているものであります。

また、合併後新会社は、ソフトバンク・インベストメントグループ企業として、イー・トレード証券を始めとするグループ企業との連携、業務基盤の統合を積極的に行うことにより、お客様、株主の皆様のご期待に添えるものと確信しております。

(2) 合併契約の内容

[1] 合併の方法

ワールド日栄証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、ソフトバンク・フロンティア証券株式会社は解散いたしました。なお、合併後の商号は、「ワールド日栄フロンティア証券株式会社」であります。

[2] 合併の期日

平成16年2月2日

[3] 合併による株式の割当

ソフトバンク・フロンティア証券株式会社の株式1株に対し、ワールド日栄証券株式会社の株式550株を割当交付いたしました。

3. ファイナンス・オール株式会社の株式取得（子会社化）

ファイナンス・オール株式会社（東京都港区、大証ヘラクレス市場上場：コード8437、以下 ファイナンス・オール）の株式について、同社の大株主であるソフトバンク・ファイナンス株式会社から保有株式（63,684株、発行済株式の37.72%）の全部を譲り受けるとともに、同社が行う第三者割当増資（22,000株）を引き受け、同社を子会社化（持ち株比率44.9%）いたしました。

(1) 株式の取得等の理由

ソフトバンク・ファイナンスグループ企業の企業価値を当企業グループに集約し、グループの総合金融サービスをより強固な企業集団内で展開することが、当企業グループ全体の企業価値の増大に大いに資するものと考え、ファイナンス・オール株式のソフトバンク・ファイナンス株式会社からの譲受、ならびに第三者割当増資の引受による子会社化を行うものであります。

当社がファイナンス・オールグループを傘下に置くことにより、金融分野においてより広範な事業基盤を構築し、収益の安定化を促進させるとともに、ファイナンス・オールグループがもつ個人・法人の顧客基盤の融合、証券化業務における協業、投資先企業をはじめとする外部経営資源の有効活用などを推進し、当社が目指す総合金融サービスを飛躍的に拡充することができるものと考えております。

(2) 異動する子会社の概要

[1]商号	ファイナンス・オール株式会社
[2]代表者	代表取締役COO 伊藤 雅仁
[3]本店所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
[4]設立年月	平成13年3月28日
[5]事業内容	金融商品の情報提供サービス、金融関連事業の統括

(3) 株式譲受の概要

[1]取得株式数	63,684株
[2]取得日	平成16年1月29日
[3]株式の取得先	ソフトバンク・ファイナンス株式会社
[4]当社取得価額総額	7,227,949,948円 (1株当たり113,497円)

(4) ファイナンス・オール株式会社の第三者割当増資の引受要項

[1]発行新株式数	22,000株 (普通株式)
[2]増資前発行済株式総数	168,827株
[3]増資後発行済株式総数	190,827株
[4]当社への割当株数	22,000株
[5]発行価額	1株につき113,497円
[6]当社の取得価額総額	2,496,934,000円
[7]払込日	平成16年2月16日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当企業グループの経営者は、連結財務諸表の作成に関し、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数値についての判断の基礎となりますが、実際の結果はこれらと異なる場合があります。当企業グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。以下を含む重要な会計方針については連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」を参照ください。

(1) 営業投資有価証券、トレーディング商品及び投資有価証券の評価

当企業グループにおいて投資は重要な位置を占めており、投資の評価にあたっては重要な判断と見積りがなされております。

アセットマネジメント事業において、投資育成目的の営業投資有価証券を保有しております。これらは主に未公開企業であり期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上その損失見積額を計上しております。特に業績が著しく悪化した投資先においては、将来の回復可能性を考慮しマネジメントの判断により公正価額まで減損を計上することとしています。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業において、市場性のあるトレーディング商品を保有しております。これらは市場価額で公正に評価し評価差額を当期の損益に計上しております。

また、当企業グループでは評価差額を税効果後の金額で資本の部に計上する投資有価証券も保有しており、市場性のあるものは市場価額で、未公開のものは投資先会社の実情を勘案の上その損失見積額を計上しております。市場性のあるものでその市場価額が取得価額の50%未満となった場合、将来の回復可能性を考慮し公正価額まで減損を計上することとしています。

(2) 繰延税金資産

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

評価性引当金は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しております。繰越欠損金については、将来5年間に回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も当該期間内での回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき各社で算出されます。評価性引当金差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変化により、評価性引当金の額が変動する場合があります。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

アセットマネジメント事業では、産業クリエイターとしてIT（情報技術）分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、主に当社グループが運営するファンド（以下、「当社ファンド」）を通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続しております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援のノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大を進めることにより、当社ファンド等の投資成果向上を図っております。

平成12年3月に当初出資金1,505億円で設立した当社の旗艦ファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（以下、「ITファンド」）は収穫期に差し掛かったところであり、平成16年3月末時点での同ファンドが保有する時価を有する株式の含み益は241億円となり、投資残高、残存する現預金等及び含み益の合計額は1,133億円となりました。当期中の当社ファンドからの投資実績額は242億円、新規公開またはM&Aにより公開株式となった投資先企業は9社と1法人となりました。

また、当期中に「SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合（出資約束金11億円）」「バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号（出資約束金30億円）」のファンドを新設しており、SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合については30億円までの出資金の増額が決定しております。

当社では、平成16年12月までに、新規公開又はM&Aにより公開株となる投資先を20社と見込んでおります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、イー・トレード証券株式会社、ワールド日栄フロンティア証券株式会社、フィデス証券株式会社、イー・コモディティ株式会社から構成されております。当期においては、全国27箇所の本支店網を基盤に個人投資家営業に強みを発揮するワールド日栄フロンティア証券株式会社、商品組成力を背景に機関投資家向けに高度な金融商品を提供するフィデス証券株式会社を新たに傘下に加え、グループ全体で「ネット」と「リアル」の営業チャンネルを融合させながら、大手証券とも互角に競争していける体制を着々と構築しております。

証券市場の活況に伴い、各証券子会社の業績は好調に推移いたしました。イー・トレード証券株式会社においては、過去最高の業績を達成、ワールド日栄フロンティア証券株式会社においては、4期ぶりに利益の黒字転換を達成し、配当を実施する結果となりました。当社の証券ビジネスは、預り資産1兆6,407億円、証券口座数416,809口座、1日当たり平均売買代金1,230億円と大手証券会社と肩を並べる程の規模になっております。

さらに、当社事業における第3の柱の確立を目指して、平成16年2月にファイナンス・オールグループを傘下に置く事業再編を実施いたしました。同社を中心に展開するファイナンシャル・サービス事業を強化すべく、同年4月に事業者向けローンを主たる業務とする株式会社アスコット、スワン・クレジット株式会社の株式譲渡を受け、両社を子会社化いたしました。ファイナンシャル・サービス事業は、市場の変動に左右されない安定的な収益を確保する事業分野として、今後新たな展開を模索してまいります。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度において当企業グループは企業買収を含む戦略的組織再編を実施致しました。

日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社を子会社に持つイー・トレード株式会社は平成15年6月に合併いたしました。

また、平成15年10月にはワールド日栄証券株式会社（平成16年2月にソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併によりワールド日栄フロンティア証券株式会社に商号変更）、平成15年12月には日商岩井証券株式会社（平成16年3月にフィデス証券株式会社に商号変更）を子会社化致しました。

更に平成16年2月にはファイナンス・オール株式会社を子会社化することによりアセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービス事業を3つのコアビジネスとした総合的な金融サービスを提供する企業グループとして事業基盤の強化・拡大を進めております。

4. 戦略的事業展開について

アセットマネジメント事業におきましては、引続きファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業への投資活動を拡大する予定であり、「ブロードバンド」「企業再生」「バイオ」の各分野において新たにファンドを募集する予定であります。ブロードバンド分野については、ITファンドの運用により培った投資経験を生かし、ブロードバンド関連の成長市場への投資を行ってまいります。また、企業再生分野については、独立系の経営戦略コンサルティング会社である株式会社コーポレートディレクションの特定の共同経営者が新たに設立する組合との折半出資によるファンド運営会社を設立し、新ファンドの設立、設立ファンド出資先への戦略立案から実行に至るまで踏み込んだコンサルティング支援等を行っていく予定であります。バイオ分野につきましては、平成15年12月に設立し、既に有望バ

イオベンチャー企業5社への投資を実行したバイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号の増額を予定しております。また、グローバルな展開として、香港証券取引所に上場する Kingsway グループ（証券コード：0188.HK）と香港にファンド運営を行う合弁会社を設立し、当初出資金9百万米ドルにて設立予定の投資ファンドより、主に中国の公開前有望企業を対象に投資を行っていく予定であります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業につきましては、他社と競合しながらも継続的な成長を実現させていくために、今後さらなる商品・サービスの向上が必要であると考え、以下の戦略をとってまいります。まず、当社出資先企業、会計士・FPのネットワークを有する企業、会員組織を有する企業等との提携により、証券仲介業制度を積極的に活用し、顧客層の拡大を図ります。また、個人投資家の皆様の利便性を考え、平成16年4月19日より無期限信用取引の取扱いを開始いたしました。さらに、加速度的に増加し続ける顧客口座数に対応し、より一層安定したフロント及びバックオフィスシステムの構築にも注力しております。具体的には、現在稼働中のシステムを多重化し、安定度を増加させるミラーシステムの構築、業界最高峰のリアルタイムトレーディングツールの開発などに投資を実施する予定であります。

また、Kingsway グループとSBIキングズウェイ株式会社を設立し、現在急速に増えつつある中国から日本進出を目指す中国企業の日本現地法人や、中国企業自体の日本における新規株式公開等のクロスボーダー事業戦略支援を行ってまいります。

ファイナンシャル・サービス事業につきましては、スルガ銀行ソフトバンク支店の提携事業を当社傘下への営業譲渡を検討しております。これにより、当社グループが展開するコアビジネスとの密接な関連性を追求していく予定であります。また、ファイナンス・オールグループを中心として展開している業務については、金融プロダクトを中心としたファイナンシャル・マーケットプレイス事業を、金融分野に限らず、幅広く生活関連情報サービス全般に拡大させる為の企業買収、住宅ローン事業における商品内容の多様化、インターネット上における口座一元管理ソフト（「Money Look」）の拡販や電子商取引における決済ソリューションの提供といったそれぞれの事業戦略を推進し、安定した収益の確保に努めてまいります。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、戦略的組織再編及び買収を実施した結果、前連結会計年度末と比べ367,371百万円増加し、396,644百万円となりました。株主資本はイー・トレード株式会社との合併による資本剰余金の増加16,843百万円及び当期純利益4,256百万円の計上等により47,464百万円となり、自己資本比率は12.0%となりました。

流動性におきましては、当連結会計年度末において、現金及び預金が34,334百万円、有価証券が162百万円あり預入期間が3ヶ月を超える定期預金等136百万円を除くと現金及び現金同等物は34,360百万円となっております。キャッシュ・フローの分析は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の現金流出額は1,479百万円となりました。主な原因は、税金等調整前当期純利益による増加が12,008百万円、投資有価証券売却益による減少が10,078百万円あったことによります。また、顧客分別金の減少が51,622百万円あった一方、信用受入保証金の増加が42,362百万円発生いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の現金流入額は12,170百万円となりました。主な原因は、子会社株式の一部売却による収入が15,139百万円があったことによります。また、貸付金の回収による入金が7,011百万円であった一方、貸付による支出が6,744百万円発生いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の現金流入額は16,452百万円となりました。主な原因は、平成15年11月に発行しました2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が12,754百万円あったこと等によります。また、短期借入金による収入および長期借入金による収入の合計が45,551百万円であった一方、短期借入金返済による支出および長期借入金の返済による支出の合計が42,799百万円ありました。

以上の結果に加え、子会社の新規連結に伴い現金同等物が3,050百万円増加しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月23日）現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,483百万円となりました。

主要な事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

主に個人投資家を中心として急激に拡大するオンライン株式取引及び商品先物市場において、顧客に対してより魅力あるサービス・商品を提供するためのオンライン証券業務システムの構築等を中心とした社用設備等の為、817百万円の設備投資を実施いたしました。なお、平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社(連結)、平成15年4～9月のワールド日栄証券株式会社、および平成15年4～12月のフィデス証券株式会社の設備投資額は含まれておりません。

(2) ファイナンシャル・サービス事業

主に顧客(ユーザー)とのリース契約に基づき、貸与資産を647百万円購入いたしました。なお、平成15年4月～平成16年1月のファイナンス・オール株式会社(連結)の設備投資額は含まれておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

社用資産

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	器具 備品	土地 (面積 m ²)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	アセット マネジメント事業	事業所設 備及び パソコン 等	53	55	—	75	—	185	115

(2) 国内子会社

[1]社用資産

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円) (注) 1						従業員 数 (人)
				建物	器具 備品	土地 (面積 m ²)	ソフト ウェア	その他	合計	
イー・ト レード証 券(株)	本社 (東京都港区)	ブロー カレッ ジ&イン ベスト メント バンキ ング事 業	ソフト ウェア 等	28	209	—	1,718	—	1,956	82
イー・ト レード証 券(株)	熊谷支 店 (コー ルセン ター) (埼玉 県熊 谷市)	ブロー カレッ ジ&イン ベスト メント バンキ ング事 業	ソフト ウェア 等	30	31	—	134	—	196	56
イー・コ モディ ティ(株)	幕張セ ンター (千葉 県千 葉市 美浜 区)	ブロー カレッ ジ&イン ベスト メント バンキ ング事 業	ソフト ウェア 等	—	6	—	321	—	328	2
ワールド 日栄フ ロント ィア証 券(株)	本社 (東京都 中央区)	ブロー カレッ ジ&イン ベスト メント バンキ ング事 業	建物等	164	174	464 (389 m ²) (注) 2	3	3	810	111
ファイナ	本社	ファイ	ソフト	3	12	—	172	1	189	21

ンス・オール(株)	(東京都港区)	ナショナル・サービス事業	ウェア等							
グッドローン(株)	本社 (東京都港区)	ファイナンシャル・サービス事業	ソフトウェア等	1	35	—	284	—	321	18

(注) 1. 上記子会社の資産は、ウェブリース(株)から賃借している資産を含めて記載しております。
2. 土地を賃借しております。帳簿価額は借地権の帳簿価額であり、面積は借地面積です。

[2] 賃貸資産

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		
				有形固定資産	無形固定資産	合計
ウェブリース(株)	本社 (東京都港区)	ファイナンシャル・サービス事業	情報・事務用機器等	8,395	568	8,963

(3) 上記のほか、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
当社	本社 (東京都港区)	アセットマネジメント事業	建物	173
イー・トレード証券(株)	本社 (東京都港区)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	建物	83
			器具備品等	262
			ソフトウェア	222
イー・コモディティ(株)	本社 (東京都中央区)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	建物	40
イー・コモディティ(株)	本社 (東京都中央区)		建物	26
ワールド日栄フロンティア証券(株)	本社 (東京都中央区)		器具備品	40
		ソフトウェア	10	

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完成予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
イー・トレード証券(株) 本社	東京都港区	ブローカレッジ&インベストメントバン	オンライン証券業務システム	2,320	—	自己資金	平成16年4月1日	平成17年3月31日	オンライン取引システムの強化

		キング 事業						
--	--	-----------	--	--	--	--	--	--

- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

[1] 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	9,064,000
計	9,064,000

[2] 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	2,321,226.94	2,324,546.64	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	2,321,226.94	2,324,546.64	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成16年6月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使（旧新株引受権付社債等の権利行使を含む）により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

[1] 当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

[2] 当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

合併前のソフトバンク・インベストメント（株）で発行されたもの

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成16年3月31日現在)			提出日の前月末現在 (平成16年5月31日現在)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	新株引受権の 権利行使によ り発行する株 式の発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	新株引受権の 権利行使によ り発行する株 式の発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	0	6,250円	3,125	0	6,250円	3,125
第2回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	1	6,250円	3,125	1	6,250円	3,125
第3回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	5	6,250円	3,125	5	6,250円	3,125
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	40	6,250円	3,125	40	6,250円	3,125
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	7	76,394円60銭	38,198	7	76,394円60銭	38,198
第6回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	125	76,394円60銭	38,198	112	76,394円60銭	38,198
第7回無担保社債	121	76,394円60銭	38,198	112	76,394円60銭	38,198

(新株引受権付) (平成12年9月4日)						
第8回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	125	76,394円60銭	38,198	113	76,394円60銭	38,198
第9回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	17	76,394円60銭	38,198	16	76,394円60銭	38,198
第11回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年2月25日)	80	63,592円50銭	31,797	69	63,592円50銭	31,797
合計	525	—	—	479	—	—

合併前の旧イー・トレード（株）で発行されたもの

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成16年3月31日現在)			提出日の前月末現在 (平成16年5月31日現在)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	新株引受権の 権利行使によ り発行する株 式の発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	新株引受権の 権利行使によ り発行する株 式の発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	0	5,732円	2,866	0	5,732円	2,866
第2回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	0	5,732円	2,866	0	5,732円	2,866
第3回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	0	5,732円	2,866	0	5,732円	2,866
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	6	5,732円	2,866	6	5,732円	2,866
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	2	5,732円	2,866	2	5,732円	2,866
第6回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	0	5,732円	2,866	0	5,732円	2,866
第7回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	13	5,732円	2,866	13	5,732円	2,866
第8回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	2	5,732円	2,866	2	5,732円	2,866
第9回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	1	5,732円	2,866	1	5,732円	2,866
第10回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	35	5,732円	2,866	20	5,732円	2,866
第11回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	3	5,732円	2,866	3	5,732円	2,866
第12回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	2	5,732円	2,866	2	5,732円	2,866
第13回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年6月8日)	0	6,349円20銭	3,175	0	6,349円20銭	3,175
第14回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年6月8日)	0	6,349円20銭	3,175	0	6,349円20銭	3,175
第15回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年6月8日)	3	6,349円20銭	3,175	3	6,349円20銭	3,175

第16回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年6月8日)	6	6,349円20銭	3,175	6	6,349円20銭	3,175
合計	78	—	—	63	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年7月8日 (注)1	1,000	1,000	50	50	—	—
平成11年11月10日 (注)2	47,000	48,000	2,350	2,400	2,217	2,217
平成12年3月29日 (注)3	△38,400	9,600	—	2,400	—	2,217
平成12年8月8日 (注)4	28,800	38,400	0	2,400	—	2,217
平成12年8月26日 (注)5	10,752	49,152	604	3,004	604	2,821
平成12年11月13日 (注)6	49,152	98,304	—	3,004	—	2,821
平成12年12月15日 (注)7	7,800	106,104	4,641	7,645	6,357	9,178
平成12年10月1日 ～ 平成13年9月30日 (注)8	3,813.78	109,917.78	117	7,763	119	9,298
平成13年11月20日 (注)10	219,835.56	329,753.34	—	7,763	—	9,298
平成13年10月1日 ～ 平成14年9月30日 (注)11	6,095.81	335,849.15	57	7,820	58	9,356
平成14年10月1日 ～ 平成15年3月31日 (注)12	623.96	336,473.11	5	7,826	5	9,362
平成15年6月2日 (注)13	419,095.20	755,568.31	—	7,826	16,843	26,206
平成15年8月31日 (注)14	—	755,568.31	—	7,826	△24,000	2,206
平成16年1月20日 (注)15	1,532,022.18	2,287,590.49	—	7,826	—	2,206
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日 (注)16	33,636.45	2,321,226.94	566	8,392	612	2,818

(注) 1. 設立によるものであります。

2. 株式交換によるものであります。

完全子会社の株主であるソフトバンク・ファイナンス株式会社に対して当社株式を発行しております。

完全親会社：当社

完全子会社：ソフトベンチャーキャピタル株式会社 (70)

ソフトバンクベンチャーズ株式会社 (2)

ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社 (2)

ソフトトレンドキャピタル株式会社 (1)

なお、()内は完全子会社株式1株に対する当社株式の交換比率であります。

3. 5株を1株にする株式併合によるものであります。

4. 有償・株主割当増資(1:3)によるものであります。

発行価格 1円 資本組入額 1円

5. 有償・株主割当増資（1：0.28）によるものであります。
発行価格 112,501円 資本組入額 56,251円
6. 1株を2株にする株式分割によるものであります。
7. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）によるものであります。
発行価格 1,500,000円
引受価額 1,410,000円
発行価額 1,190,000円
資本組入額 595,000円
8. 旧商法に基づく新株引受権付社債の権利行使による増加によるものであります。
9. 5万円額面株式を無額面株式へ一斉転換しております。
10. 1株を3株にする株式分割によるものであります。
11. 旧商法に基づく新株引受権付社債の権利行使による増加によるものであります。
12. 旧商法に基づく新株引受権付社債の権利行使による増加によるものであります。
13. 旧イー・トレード株式会社との合併（イー・トレード株式会社の株式1株につき、ソフトバンク・インベストメント株式会社の株式0.63株の割合をもって割当交付）によるものであります。
14. 資本準備金減少差益としてその他資本剰余金に計上したことによるものであります。
15. 1株を3株にする株式分割によるものであります。
16. 旧商法に基づく新株引受権付社債の権利行使による増加によるものであります。
17. 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式総数が3,319.70株、資本金が34百万円、資本準備金が35百万円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国人のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	32	49	534	138	45	59,326	60,080	—
所有株式数(株)	10	163,453	84,285	1,112,897	243,251	361	712,856	2,316,752	4,474.94
所有株式数の割合(%)	0.00	7.06	3.64	48.04	10.50	0.02	30.76	100	—

- (注) 1. 自己株式3,520.88株は、「個人その他」に3,520株、「端株の状況」に0.88株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が546株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	1,093,547	47.11
パーシングエルエルシーカストディエーシーエフビー オーイー・トレード (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ 東京支店)	東京都品川区東品川2-3-14	168,797	7.27
日本トラスティ・サービス信託株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	39,519	1.70
北尾 吉孝	東京都新宿区若宮町38-1	39,343	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	35,824	1.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	22,228	0.95
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	12,903	0.55

モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガンスタンレー証券会社 東京支店)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	10,108	0.43
川島 克哉	東京都世田谷区下馬2-22-3	9,770	0.42
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	9,108	0.39
計	—	1,441,147	62.08

(6) 【議決権の状況】

[1] 【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,520	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,313,232	2,313,232	同上
端株	普通株式 4,474.94	—	—
発行済株式総数	2,321,226.94	—	—
総株主の議決権	—	2,313,232	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が546株含まれております。

[2] 【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ソフトバンク・イン ベストメント株式会 社	東京都港区西新橋 一丁目10番2号	3,520	—	3,520	0.15
計	—	3,520	—	3,520	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧イー・トレード株式会社との合併により引継いだ制度を含めて、次の3種類のストックオプション制度を採用しております。

[1]-1 当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年12月19日
付与対象者の区分及び人数 (名)	平成13年12月19日に在職する従業員 (執行役員を含む) (118名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	8,040
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	63,667
新株予約権の行使期間	平成15年12月20日～平成23年12月19日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的となる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割及び時価を下回る金額で新株を発行（ただし、旧商法の規定に基づく転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権行使の場合を含まない）するとき、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合には切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

[1]ー2 当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

(第1回新株予約権)

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役9名及び従業員109名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	66,675
新株予約権の行使時の払込金額（円）	18,313
新株予約権の行使期間	平成16年12月20日～平成24年12月19日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行(新株予約権の発行、又は新株予約権付社債の発行も含む)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2003年第1回新株予約権)

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役2名、当社従業員4名及び当社子会社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	23,325
新株予約権の行使時の払込金額（円）	54,738
新株予約権の行使期間	平成16年12月20日～平成24年12月19日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役又は従業員の地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行(新株予約権の発行、又は新株予約権付社債の発行も含む)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2003年第2回新株予約権)

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役2名、当社従業員110名、当社子会社取締役6名、及び当社子会社従業員86名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	104,250
新株予約権の行使時の払込金額（円）	54,738
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日～平成25年6月23日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役又は従業員の地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（新株予約権の発行、又は新株予約権付社債の発行も含む）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2003年第3回新株予約権)

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社取締役17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	20,550
新株予約権の行使時の払込金額（円）	84,667
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日～平成25年6月23日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役又は従業員の地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（新株予約権の発行、又は新株予約権付社債の発行も含む）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

既発行株式数 + 新規発行株式数

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2004年新株予約権)

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	70,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満切り上げ)。 ただし、その価額が発行日の東京証券取引所における終値を下回る場合は、発行日の終値。
新株予約権の行使期間	平成18年6月24日～平成26年6月23日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行(新株予約権の発行、又は新株予約権付社債の発行も含む)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

[1]-3 合併前の旧イー・トレード株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日旧イー・トレード株式会社定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	56,359.8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	36,980
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～平成24年6月20日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行(新株予約権の発行、又は新株予約権付社債の発行も含む)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況

[1]前決議期間における自己株式の取得等の状況

【株式の種類】 普通株式

イ. 定時総会決議による買受けの状況

(平成16年6月23日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月23日決議)	230,000	11,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存授權株式の総数及び価額の総額	230,000	11,500,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は68.2%であります。ただし、前定時株主総会終結日現在の発行済株式数については、平成15年6月1日から前定時株主総会日までの新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものは含まれておりません。未行使割合が株式数及び価額の総額でいずれも50%以上であった理由は、機動的な自社株式の取得と同時に、当期以降の事業展開を踏まえた財務体質の健全性の維持を考慮したためであります。

ロ. 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ. 取締役会決議による買受けの状況

該当事項はありません。

ニ. 取得自己株式の処理状況

(平成16年6月23日現在)

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ. 自己株式の保有状況

(平成16年6月23日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	772.34

[2]当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況

[1]前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

[2] 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は従来から株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに対し、安定的かつ適正な利益還元を行う方針をとっております。株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つとして認識しながら、原則として期末発行済普通株式数による1株当たり当期純利益（単体ベース）の20%程度を目処として配当を実施してまいりました。

当期は、新たに連結子会社となったイー・トレード証券株式会社、ワールド日栄フロンティア証券株式会社等が展開する証券関連事業の業績が堅調に推移いたしました。また、当社を中心に展開するアセットマネジメント事業においても、営業投資有価証券等の売却益を計上する一方、前期に比べて投資損失引当金等が大幅に減少するなどした結果、個別業績において約90億円の当期純利益を計上致しましたので、一株当たり770円の配当を実施いたします。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	—	—	3,330,000	430,000	67,700	409,000
最低（円）	—	—	690,000	53,500	33,150	40,850

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成14年2月14日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現在のヘラクレス市場）におけるものであり、平成14年2月15日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 当社株式は、平成12年12月15日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（同）に上場しております。それ以前（第1期及び第2期）については、非上場かつ非登録であったため、株価については該当がありません。
3. 第5期は、決算期の変更により平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月間となっております。
4. 平成12年11月13日付で、1株を2株にする株式分割、平成13年11月20日付で、1株を3株にする株式分割及び平成16年1月20日付で、1株を3株にする株式分割をそれぞれ行っております。

(2) 最近6ヶ月間の月別最高・最低株価

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高（円）	409,000	382,000	133,000	133,000	117,000	129,000
最低（円）	157,000	94,200	96,600	110,000	99,100	101,000

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 平成16年1月20日付で1株を3株にする株式分割を行ないましたが、平成15年11月末時点の所有株主の1株につき3株の割合をもって分割しておりますので、平成15年12月以降は株式分割後の株式の株価を記載しております。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員 CEO	北尾 吉孝	昭和26年 1月 21日生	昭和49年 4月 野村證券株式 会社 入社 昭和53年 6月 英国ケンブリ ッジ大学（経済 学部）卒業 平成元年11月 ワッサー ス タイン・ペレラ社 （ロンドン）常務 取締役 平成 3年 6月 野村企業情 報株式会社 取締 役 平成 4年 6月 野村證券株 式会社 事業法人 三部長	39,343

			平成 7年 6月 ソフトバンク株式会社 常務取締役
			平成 7年 6月 ソフトベンチャーキャピタル株式会社 取締役
			平成 8年 6月 同社 代表取締役
			平成 8年 6月 ソフトバンクベンチャーズ株式会社 代表取締役
			平成 9年 3月 トレンドマイクロ株式会社 取締役
			平成 9年 5月 ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社 代表取締役
			平成10年 5月 モーニングスター株式会社 代表取締役社長
			平成10年 6月 イー・トレード株式会社 代表取締役社長
			平成11年 3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 代表取締役
			平成11年 4月 ソフトトレンドキャピタル株式会社 代表取締役社長
			平成11年 7月 当社 代表取締役社長就任
			平成12年 3月 株式会社文化放送ブレーション (現 株式会社デジタルブレーション) 代表取締役会長
			平成12年 3月 SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED 会長
			平成12年 3月 ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社 取締役
			平成12年 4月 モーニングスター株式会社 代表取締役会長
			平成12年 5月 イー・トレード株式会社 代表取締役会長
			平成12年 6月 ソフトトレンドキャピタル株式会社 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
				平成12年 6月 ソフトバンク株式会社 取締役 (現任)	
				平成12年 9月 ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役会長	
				平成12年 9月 株式会社アパマンショップネットワーク 代表取締役会長	
				平成13年 4月 エスビーアイ・キャピタル株式会社 代表取締役社長 (現任)	
				平成13年 4月 エスビーアイ・リアルエステートマネジメント株式会社 代表取締役社長	
				平成13年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 代表取締役CEO (現任)	
				平成14年 3月 SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. 取締役 (現任)	
				平成14年 3月 Interstar Technology (韓国法人) (現 SBTEK CO., LTD.) 取締役 (現任)	
				平成14年 4月 SBI KOREA FINANCIAL CO., LTD. 取締役	
				平成14年 5月 エスビーアイ・インテレクトュアルプロパティ株式会社 代表取締役社長 (現任)	
				平成14年 8月 バイオビジョン・キャピタル株式会社 代表取締役社長 (現任)	
				平成15年 1月 ソフトバンクBB株式会社 取締役 (現任)	
				平成15年 4月 ファイナンス・オール株式会社 代表取締役会長	
				平成15年 5月 株式会社アパマンショップネットワーク 取締役会長 (現任)	

				平成15年 6月 当社 代表取締役執行役員 CEO（現任） 平成15年 8月 ファイナンス・オール株式会社 代表取締役 CEO（現任） 平成15年 8月 エスピーアイ・ディベロップメント株式会社 代表取締役（現任） 平成15年11月 エスピーアイ・パートナーズ株式会社（現 信和株式会社）代表取締役会長（現任）	
--	--	--	--	--	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
				平成15年12月 ティーケーインターナショナル株式会社 代表取締役会長（現任） 平成16年 1月 リーマン株式会社 代表取締役会長（現任）	
代表取締役	執行役員 COO兼CFO	澤田 安太郎	昭和37年10月 14日生	昭和60年 4月 野村證券株式会社入社 平成 7年12月 ソフトバンク株式会社 入社 平成 9年 8月 同社 ソフト・ネットワーク事業部総合企画室長 平成11年 3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 取締役（現任） 平成11年10月 イー・トレード証券株式会社 常務取締役 平成12年 6月 同社 取締役 平成12年 6月 ソフトトレンドキャピタル株式会社 代表取締役 平成13年 2月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 常務取締役 平成13年 3月 ベネフィット・システムズ株式会社 取締役（現任）	2,468

				平成13年 8月 株式会社テックタンク 代表取締役社長 平成14年 2月 ファイナンス・オール株式会社 代表取締役社長 平成14年11月 当社 顧問 就任 平成14年12月 当社 代表取締役副社長就任 平成15年 2月 ファイナンス・オール株式会社 取締役会長 平成15年 3月 ソフトバンク・ライツ・エージェンシー株式会社 取締役 平成15年 4月 ファイナンス・オール株式会社 取締役 平成15年 6月 当社 代表取締役執行役員 COO兼CFO (現任) 平成15年 9月 株式会社ブロードバンドタワー 取締役 (現任) 平成15年11月 ソフトバンク・ライツ・エージェンシー株式会社 代表取締役 (現任) 平成15年12月 バイオビジョン・キャピタル株式会社 取締役 (現任) 平成16年 3月 ソフトトレンドキャピタル株式会社 取締役 (現任)	
--	--	--	--	---	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	執行役員	中川 隆	昭和38年 9月 6日生	昭和62年 4月 株式会社富士銀行 入行 平成11年 4月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 入社 平成12年 6月 当社 入社 平成12年 7月 当社 ファンド投資本部投資2部ゼネラルマネジャー 平成13年11月 ソフトトレンドキャピタル株式会社 取締役 平成14年 3月 株式会社エスピーアイ不動産	132

				<p>取締役 平成14年 8月 当社 執行役員 平成14年12月 当社 取締役 平成14年12月 イー・サムスンジャパン株式会社 取締役（現任） 平成15年 3月 ソフトバンクベンチャーズ株式会社 取締役 平成15年 3月 ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社 取締役（現任） 平成15年 6月 当社 取締役執行役員（現任） 平成15年 6月 ソフトトレンドキャピタル株式会社 代表取締役社長（現任） 平成15年 6月 ソフトバンクベンチャーズ株式会社 代表取締役社長（現任） 平成15年 6月 エス・ビー・インキュベーション株式会社 代表取締役社長（現任） 平成15年11月 ソフトバンク・ライツ・エージェンシー株式会社 取締役（現任） 平成15年12月 バイオビジョン・キャピタル株式会社 取締役（現任）</p>	
取締役		佐藤 康彦	昭和20年10月9日生	<p>昭和43年 4月 野村證券株式会社入社 昭和63年12月 同社取締役 平成 5年 6月 同社常務取締役 平成10年 6月 ワールド証券株式会社 取締役社長 平成11年 4月 ワールド日栄証券株式会社 取締役社長 平成16年 2月 ワールド日栄フロンティア証券株式会社 取締役会長（現任）</p>	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
----	----	----	------	----	--------------

常勤監査役		渡辺 進	昭和 8年 4月 21日生	昭和32年 4月 野村證券株式会社 入社 昭和54年12月 同社 取締役 昭和57年12月 同社 常務取締役 昭和59年12月 国際証券株式会社（現三菱証券株式会社）専務取締役 昭和62年12月 同社 取締役副社長 平成 2年 6月 国際投資顧問株式会社（現国際投信投資顧問株式会社）取締役社長 平成11年 5月 株式会社マイクロ・テクニカ 非常勤取締役（現任） 平成12年 2月 当社 監査役就任（現任）	—
監査役		伊永 功	昭和12年 3月 24日生	昭和36年 4月 株式会社富士銀行 入行 昭和52年 5月 同行 シカゴ支店次長 昭和59年 5月 同行 国際企画部参事役 平成 2年 9月 大東証券株式会社（現みずほインベスターズ証券株式会社）へ転籍 平成 3年 6月 同社取締役国際部長 平成10年10月 大沢証券株式会社（現イー・トレード証券株式会社）監査役（現任） 平成11年 4月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社監査役（現任） 平成12年 5月 イー・トレード株式会社常勤監査役 平成15年 6月 当社顧問就任 平成15年 6月 当社監査役（現任）	—
監査役		平林 謙一	昭和15年 3月 19日生	昭和37年 4月 株式会社富士銀行 入行 昭和61年 7月 同行シアトル駐在事務所長 平成 2年10月 メンター・グラフィックス・ジャパン株式会社取締役管理部長	—

				平成12年 5月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 入社 平成14年 8月 ウェブリース株式会社 常勤監査役（現任） 平成14年 8月 イー・トレード証券株式会社 監査役（現任） 平成14年 8月 ファイナンス・オール株式会社 非常勤監査役（現任） 平成14年 9月 イー・コモディティ株式会社 監査役（現任） 平成14年12月 当社 監査役就任（現任） 平成15年10月 イー・ゴルフサービス株式会社 監査役（現任）	
--	--	--	--	--	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		島本 龍次郎	昭和21年 1月 19日生	昭和43年 4月 株式会社富士銀行 入行 昭和62年 5月 同行 国際企画部参事役 香港・広安銀行 出向 平成 3年10月 同行 王子支店長 平成 6年 5月 同行 外為業務サービス部関西外為業務室長 平成11年 3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 入社 平成14年 3月 ファイナンス・オール株式会社 常勤監査役（現任） 平成14年12月 当社 監査役就任（現任） 平成15年 2月 ファイナンス・オール・サービス株式会社 監査役（現任）	45
計					42,006

(注) 1. 当社では執行役員制度を導入しております。

執行役員は、上記3名のほか、ファンド審査・マーケティング本部担当松村高男、ファンド投資本部担当 原田健司、管理本部（法務部除く）担当 平井研司、法務部担当 藤田俊晴、不動産事業部担当 相原志保、戦略企画本部担当 山崎昇一の計9名であります。

2. 監査役渡辺進、監査役平林謙一及び監査役島本龍次郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

(a) コーポレート・ガバナンスの機能強化と実効性確保

取締役並びに取締役会の機能及び責任を明確にする為、執行役員制度を導入しております。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名(常勤監査役1名、社外監査役3名)で、社外監査役の積極的な導入を通じて透明性の確保を図っております。また、監査法人・監査役・内部監査室による各監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保も図っております。

(b) 内部監査

内部監査室による各部門の業務の適正性に関する定期的監査とともに、日々の業務は管理本部による厳格な経営管理が行われております。

(c) コンプライアンスの重視

投資活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、ファンド規約等に即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けております。

(d) タイムリーディスクロージャー

コーポレート・ガバナンスの根幹である投資家向け情報開示につきましては、決算情報開示の早期化に努める一方、経営トップ直轄のIR室を中心に、四半期ごとの決算発表や説明会を開催し、自社のホームページを通じたりリリース情報等の速やかな開示を通じて、株主各位や投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションを推進しております。

(e) 情報管理

情報管理責任者および3名の委員から構成される情報管理委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備と管理機能の強化を図っております。

なお、役員報酬等及び監査報酬等の内容は下記のとおりであります。

役員報酬等の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬
取締役 9名 172百万円
監査役 3名 16百万円
2. 利益処分による取締役賞与金の支給額
取締役 3名 100百万円

監査報酬等の内容

- 当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬
- | | |
|----------------------|-------|
| 監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 | 27百万円 |
| 上記以外の報酬の金額 | 12百万円 |

なお、監査報酬以外の報酬は、事業統合・再編等に関するデューデリジェンス業務等に対するものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) 平成15年3月28日開催の臨時(第4期定時)株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び第5期事業年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月間となっております。
- (4) 当社は、平成15年6月2日にイー・トレード株式会社と合併いたしました。このため、イー・トレード株式会社の最近事業年度である第5期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。
- (2) イー・トレード株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1) 連結財務諸表

[1]連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4,9	3,884		34,334	
2. 売掛金		295		584	
3. 有価証券		—		162	
4. 預託金		—		95,532	
5. 営業投資有価証券		10,422		5,133	
6. 投資損失引当金		△2,369	8,053	△578	4,555
7. 営業出資金	※1		8,938		12,541
8. たな卸不動産	※2,4		2,286		787
9. トレーディング商品	※4,7		—		1,310
10. 信用取引資産					
(1) 信用取引貸付金		—		168,484	
(2) 信用取引借証券担保金		—	—	12,558	181,043
11. 有価証券担保貸付金					
(1) 現先取引貸付金		—	—	13,544	13,544
12. 短期差入保証金			—		6,538
13. 保管有価証券	※8		—		867
14. 繰延税金資産		2,551		2,014	
15. その他		1,559		3,186	
16. 貸倒引当金		△31		△204	
流動資産合計		27,537	94.1	356,799	89.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					

(1) 建物	※4	87			3,886	
減価償却累計額		△21	66		△2,902	983
(2) 器具備品		226			1,934	
減価償却累計額		△125	100		△1,253	680
(3) 賃貸資産		—			15,200	
減価償却累計額		—	—		△6,804	8,395
(4) 土地	※4		—			1,728
有形固定資産合計			166	0.6		11,787
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			104			2,877
(2) 連結調整勘定			527			—
(3) その他			19			1,222
無形固定資産合計			651	2.2		4,099

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3,4	451		16,954	
(2) 繰延税金資産		52		509	
(3) その他		367		8,602	
(4) 貸倒引当金		—		△2,355	
投資その他の資産合計		871	3.0	23,711	6.0
固定資産合計		1,689	5.8	39,599	10.0
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		38		83	
2. 社債発行費		7		162	
繰延資産合計		46	0.1	246	0.1
資産合計		29,273	100.0	396,644	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 短期借入金	※4	—		9,630	
2. 一年内返済予定の長期借入金		2,000		2,625	
3. 一年内償還予定の社債		1,100		—	
4. 未払法人税等		511		5,977	
5. 賞与引当金		2		496	
6. 前受金	※10	1,386		1,306	
7. 信用取引負債					
(1) 信用取引借入金	※4	—		126,721	
(2) 信用取引貸証券受入金		—	—	33,661	160,382
8. 有価証券担保借入金					
(1) 現先取引借入金		—	—	3,713	3,713

9. 受入保証金		—		84,111	
10. 未払費用		24		1,211	
11. 預り委託証拠金	※8	—		7,253	
12. 顧客預り金		—		7,630	
13. その他		412		6,058	
流動負債合計		5,438	18.6	290,398	73.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		720		—	
2. 新株予約権付社債		—		13,000	
3. 長期借入金	※4	3,561		10,400	
4. 連結調整勘定		—		5,476	
5. 退職給付引当金		—		16	
6. 役員退職慰労引当金		68		100	
7. 繰延税金負債		—		3,307	
8. その他		67		169	
固定負債合計		4,417	15.1	32,470	8.2
III 特別法上の準備金	※13				
1. 証券取引責任準備金		—		1,267	
2. 商品取引責任準備金		—		103	
特別法上の準備金合計		—	—	1,371	0.3
負債合計		9,855	33.7	324,240	81.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		306	1.0	24,939	6.3
(資本の部)					
I 資本金	※11	7,826	26.7	8,392	2.1
II 資本剰余金		9,362	32.0	27,092	6.9
III 利益剰余金		2,082	7.1	9,771	2.5
IV その他有価証券評価差額金		△7	△0.0	2,398	0.6
V 為替換算調整勘定		484	1.7	25	0.0
VI 自己株式	※12	△636	△2.2	△215	△0.1
資本合計		19,111	65.3	47,464	12.0
負債、少数株主持分及び資本合計		29,273	100.0	396,644	100.0

[2]連結損益計算書

		前連結会計年度 自 平成14年10月 1日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日
--	--	--------------------------	--------------------------

区分	注記 番号	至 平成15年 3月31日			至 平成16年 3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 投資事業組合等管理収入		2,244			—		
2. 営業投資有価証券売上高		1,044			—		
3. コンサルティング収入		77			—		
4. 投資顧問収入		142			—		
5. その他売上高	※1	23	3,532	100.0	—	35,364	100.0
II 売上原価							
1. 営業投資有価証券売上原価	※2	3,827			—		
2. 投資損失引当金繰入額		3,292			—		
3. その他売上原価	※3	954	8,074	228.6	—	12,018	34.0
売上総利益又は 売上総損失 (△)			△4,542	△128.6		23,345	66.0
III 販売費及び一般管理費	※4		812	23.0		15,259	43.1
営業利益又は 営業損失 (△)			△5,354	△151.6		8,086	22.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		38			14		
2. 投資事業組合等損益		—			35		
3. 連結調整勘定償却額		—			1,197		
4. その他		56	95	2.7	109	1,356	3.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		35			100		
2. 新株発行費償却		31			75		
3. 社債発行費償却		—			88		
4. その他		17	84	2.3	110	374	1.1
経常利益又は経常損失 (△)			△5,343	△151.2		9,068	25.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日			当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※5	36			10,100		
2. 貸倒引当金戻入益	※6	—			1,948		
3. その他		—	36	1.0	128	12,177	34.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※7	24			353		
2. 連結調整勘定償却額		—			541		
3. グループ内株式移動に伴う 損失	※8	—			7,025		
4. 特別法上の準備金繰入額		—			657		

5. 成功報酬返戻額	※9	125			—		
6. 前期損益修正損	※10	20			—		
7. その他		24	194	5.5	660	9,237	26.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△5,500	△155.7		12,008	33.9
法人税、住民税及び事業税		551			6,133		
過年度法人税等戻入額		△118			△166		
法人税等調整額		△1,475	△1,043	△29.6	180	6,147	17.4
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△51	△1.4		1,604	4.5
当期純利益又は当期純損失(△)			△4,406	△124.7		4,256	12.0

[3]連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,356		9,362
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		5		612	
2. 合併による資本剰余金増加高		—		16,843	
3. 自己株式処分差益		—	5	273	17,729
III 資本剰余金期末残高			9,362		27,092
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,856		2,082
II 利益剰余金増加高					
1. 新規連結による利益剰余金増加高		—		3,143	
2. その他利益剰余金増加高		—		372	
3. 当期純利益		—	—	4,256	7,771
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		313		39	
2. 役員賞与		—		43	
3. 合併による利益剰余金減少高		54		—	
4. 当期純損失		4,406	4,774	—	82
IV 利益剰余金期末残高			2,082		9,771

[4]連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	

	番号		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△5,500	12,008
2. 減価償却費		79	1,548
3. 連結調整勘定償却額		29	△594
4. 引当金の増減額 (△減少)		1,867	△1,047
5. 持分法による投資損益		7	△0
6. 営業投資有価証券評価損		2,896	1,120
7. 投資事業組合からの損益分配損		1,822	30
8. 投資有価証券売却益		△36	△10,078
9. 為替差損 (△差益)		13	70
10. 受取利息及び受取配当金		△56	△2,688
11. 支払利息		60	1,112
12. グループ内株式移動に伴う損失		—	7,025
13. 営業投資有価証券及び営業出資金の増減額 (△増加)		△613	△809
14. 営業貸付金の増減額 (△増加)		1,050	△7
15. たな卸不動産の増減額 (△増加)		△1,269	1,453
16. 売上債権の増減額 (△増加)		399	△331
17. 仕入債務の増減額 (△減少)		—	△34
18. 顧客分別金の増減額 (△増加)		—	△51,622
19. トレーディング商品の増減額 (△増加)		—	1,502
20. 賃貸資産の取得額		—	△643
21. 信用取引資産及び信用取引負債の増減額 (△増加)		—	△2,388
22. 顧客預り金等の増減額 (△減少)		—	2,295
23. 信用受入保証金の増減額 (△減少)		—	42,362
24. 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額		—	△7,820
25. 前受金の増減額 (△減少)		△1,763	△136
26. 役員賞与支払額		—	△43
27. その他		△4,896	5,534
小計		△5,911	△2,184
28. 利息及び配当金の受取額		61	2,519
29. 利息の支払額		△60	△1,124
30. 法人税等の支払額		△901	△690
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,812	△1,479

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 無形固定資産の取得による支出		—	△632
2. 有価証券の取得による支出		△2,892	—
3. 有価証券の売却による収入		2,878	—
4. 投資有価証券の取得による支出		—	△1,699
5. 投資有価証券の売却による収入		—	4,116
6. 子会社株式の売却による収入		—	15,139

7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18	△4,368
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	47	101
9. 子会社株式の追加取得による支出	△239	△799
10. 貸付による支出	△520	△6,744
11. 貸付金の回収による収入	—	7,011
12. 敷金保証金の差入による支出	△3	△135
13. 敷金保証金の返還による収入	10	359
14. その他	△27	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729	12,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	—	35,151
2. 短期借入金の返済による支出	—	△39,081
3. 長期借入れによる収入	1,350	10,400
4. 長期借入金の返済による支出	—	△3,718
5. 社債償還による支出	—	△1,720
6. 社債発行による収入	—	12,754
7. 新株発行による収入	9	1,078
8. 少数株主に対する株式の発行による収入	—	955
9. 配当金支払額	△301	△41
10. 自己株式売却による収入	—	912
11. 自己株式取得による支出	△0	△218
12. その他	△0	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056	16,452

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△43	10
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△6,529	27,154
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		26	3,050
VII 連結除外に伴う現金同等物の増減額		—	△28
VIII 合併による増加		141	299
IX 現金及び現金同等物の期首残高		10,246	3,884
X 現金及び現金同等物の期末残高		3,884	34,360

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 18社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。</p> <p>ソフトバンクベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED エスビーアイ・キャピタル(株) エスビーアイ・アセット・マネジメント(株) (株)エスビーアイ不動産 SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S. A. SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. SBI KOREA FINANCIAL CO., LTD. バイオビジョン・キャピタル(株) イー・リサーチ(株) エス・ビー・インキュベーション(株) (有)タイガーゲート・サウス アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)</p> <p>なお、エスビー・インキュベーション(株)は重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社になったものであります。</p> <p>また、アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)及び(有)タイガーゲート・サウスは、当連結会計年度において、持分を取得したことにより連結子会社となったものであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 22社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。</p> <p>ソフトバンクベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) ソフトトレンドキャピタル(株) エスビーアイ・キャピタル(株) エスビーアイ・アセット・マネジメント(株) SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S. A. SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. バイオビジョン・キャピタル(株) イー・リサーチ(株) エス・ビー・インキュベーション(株) アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株) イー・トレード証券(株) ワールド日栄フロンティア証券(株) (注1) フィデス証券(株) イー・コモディティ(株) ファイナンス・オール(株) グッドローン(株) ウェブリース(株) ファイナンス・オール・サービス(株) ホームローン・コンサルティング(株) (株)テックタンク ベリトランス(株)</p> <p>前連結会計年度末(平成15年3月31日)と比較して13社増加し、9社減少いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>(売却による減少)</p> <p>エスビーアイリート投信(株)は保有する全株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(合併、取得による増加) 13社 イー・トレード証券(株) ソフトバンク・フロンティア証券(株) (注1) イー・コモディティ(株) ワールド日栄証券(株) (注1) エスエフ・リアルティ(株) フィデス証券(株) (注2)</p>

		<p>ファイナンス・オール(株) グッドローン(株) ウェブリース(株) ファイナンス・オール・サービス(株) ホームローン・コンサルティング(株) (株)テックタンク ベリトランス(株) (売却したことによる減少) 5社 SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO. 6 LIMITED エスエフ・リアルティ(株) (合併したことによる減少) 3社 エスピーアイ不動産(株) SBI KOREA FINANCIAL CO., LTD. ソフトバンク・フロンティア証券(株) (注1) (重要性がなくなったことによる減少) 1社 (有)タイガーゲート・サウス</p> <p>(注1) ワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)は平成16年2月に合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)へ商号変更いたしました。 (注2) 日商岩井証券(株)は平成16年3月にフィデス証券(株)へ商号変更いたしました。</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION (有)タイガーゲート・ノース (有)タイガーゲート・イースト (有)タイガーゲート・ウェスト</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにも</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION (有)タイガーゲート・サウス (有)タイガーゲート・イースト (有)タイガーゲート・ウェスト エスピーネルヴァ(株) 他2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) —</p>

	<p>かかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等</p> <p>エスピーアイ・プロモ(株)</p> <p>SBI KOREA CO.,LTD.</p> <p>ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の50以上である投資事業組合等が1ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な会社の名称等</p> <p>(株)ソフィアバンク</p> <p>SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社の名称等</p> <p>(株)ソフィアバンク</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION</p> <p>(有)タイガーゲート・ノース</p> <p>(有)タイガーゲート・イースト</p> <p>(有)タイガーゲート・ウェスト</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION</p> <p>(有)タイガーゲート・サウス</p> <p>(有)タイガーゲート・イースト</p> <p>(有)タイガーゲート・ウェスト</p> <p>エスピーネルヴァ(株)</p> <p>IPO証券(株)</p> <p>他2社</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社8社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>(4) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等</p>	<p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等</p>

	<p>SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED エスエフ・アグリゲーションサービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) ベネフィット・システムズ(株) エスビーアイ・インテレクトチュアルプロパティ(株) (株)現代SWISS II 相互貯蓄銀行 (株)ウェブゴルフ (株)ビジュアルリサーチ (関連会社としなかった理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。 (5) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 連結会社が管理・運営する投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が3ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(株)デジコード ゴメス(株) ベネフィット・システムズ(株) エスビーアイ・インテレクトチュアルプロパティ(株) (株)現代SWISS II 相互貯蓄銀行 (株)ビジュアルリサーチ SBTEK CO., LTD. ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 (関連会社としなかった理由) 同左 (5) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が3ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。 (決算日が12月31日の会社) ソフトバンクベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) イー・リサーチ(株) エス・ビー・インキュベーション(株) なお、当社の決算期変更に伴い、下記子会社は決算日を6月30日から12月31日に変更いたしました。 ソフトトレンドキャピタル(株) SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED エスビーアイ・キャピタル(株) (株)エスビーアイ不動産 バイオビジョン・キャピタル(株) (決算日が3月31日の会社) エスビーアイ・アセット・マネジメント(株)</p>	<p>事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。 (決算日が12月31日の会社) ソフトバンクベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) イー・リサーチ(株) エス・ビー・インキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) エスビーアイ・キャピタル(株) バイオビジョン・キャピタル(株) なお、下記子会社は決算日を6月30日から12月31日に変更いたしました。 SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. (決算日が3月31日の会社) エスビーアイ・アセット・マネジメント(株)</p>

	<p>SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S. A. アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)</p> <p>(決算日が6月30日の会社)</p> <p>SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. SBI KOREA FINANCIAL CO., LTD. (決算日が7月31日の会社)</p> <p>(有)タイガーゲート・サウス</p>	<p>SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S. A. アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)</p> <p>イー・トレード証券(株)</p> <p>ワールド日栄フロンティア証券(株)</p> <p>イー・コモディティ(株)</p> <p>フィデス証券(株)</p> <p>グッドローン(株)</p> <p>ウェブリース(株)</p> <p>ホームローン・コンサルティング(株)</p> <p>(株)テックタンク</p> <p>ベリトランス(株)</p> <p>—</p> <p>—</p>
--	---	--

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>—</p> <p>上記に記載した18社のうち、差異期間が3ヶ月を超える3社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、他の15社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(決算日が9月30日の会社)</p> <p>ファイナンス・オール(株)</p> <p>ファイナンス・オール・サービス(株)</p> <p>上記に記載した22社のうち、差異期間が3ヶ月を超える2社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、他の20社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>—</p> <p>有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>—</p>	<p>トレーディングに関する有価証券等 時価法</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 商品先物関連事業に係る保管有価証券</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>デリバティブ 時価法 たな卸不動産 個別法による原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品4～8年であります。</p>	<p>商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債 額面金額の85% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ 同左 たな卸不動産 同左 有形固定資産 有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物8～50年、器具備品3～20年であります。 なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価格を残存価格とする定額法によっております。</p>
------------------------------	--	---

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 無形固定資産については、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。 投資損失引当金 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金</p>

	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり主に原則法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益（売上高）として計上しております。</p> <p>コンサルティング収入</p> <p>コンサルティング収入については契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>資金原価</p> <p>支払利息（信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等金融費用除く）を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息につい</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>証券取引関連収益</p> <p>証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を売上高として計上しております。</p> <p>商品先物取引関連収益</p> <p>商品先物取引の受取手数料については、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに売上高として計上しております。</p> <p>資金原価</p> <p>同左</p>

	ては、営業外費用として計上しております。
--	----------------------

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	投資事業組合等への出資に係る会計処理 投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。 連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い 連結子会社である、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ（株）及びエスピーアイ・キャピタル（株）は、	投資事業組合等への出資に係る会計処理 営業出資金（流動資産）に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業出資金及び収益・費用として計上しております。 出資金（投資その他の資産）に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。 連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い 連結子会社である、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ（株）及びエスピーアイ・キャピタル（株）は、

	<p>匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお当連結会計年度において、ソフトバンクベンチャーズ（株）を営業者としたソフトバンクベンチャーズ匿名組合は期間満了となり、償還いたしました。</p>	<p>匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 商法の規定に基づき、3年間で毎 期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 商法の規定に基づき、3年間で毎 期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜き方式によっております。 控除対象外の消費税等については、 販売費及び一般管理費に計上して おります。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 一部の連結子会社を除き、3年間 で毎期均等額を償却しております。 なお一部の連結子会社では発生時に 一括償却しております。</p> <p>社債発行費 一部の連結子会社を除き、3年間 で毎期均等額を償却しております。 なお一部の連結子会社では発生時に 一括償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに</p>	<p>—</p> <p>—</p>

	<p>伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間（匿名組合の残存契約期間等）を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>利益処分の取扱方法 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>利益処分の取扱方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
—	<p>（連結損益計算書関係）</p> <p>1. 当連結会計年度より売上高及び売上原価の表示方法を、内訳科目を表示する方法から内訳科目を表示せず一括して表示する方法に変更しております。当連結会計年度の売上高を、従来の方法により表示した場合、「投資事業組合等管理収入」は3,737百万円、「営業投資有価証券売上高」は6,458百万円、「投資顧問収入」は200百万円、「その他売上高」は24,968百万円となり、当連結会計年度の売上原価を、従来の方法により表示した場合、「営業投資有価証券売上原価」は5,673百万円、「投資損失引当金繰入額」は574百万円、「その他売上原価」は5,770百万円となっております。</p> <p>—</p>
<p>（連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>1. 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有価証券の取得による支出」（前連結会計年度 △10百万円）及び「貸付による支出」（前連結会計年度 △8百万円）は、重要性が増したため、それぞれ区分掲記いたしました。</p>	

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度

自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
— — — —	<p>連結財務諸表の表示等について</p> <p>当社グループは、旧イー・トレード株式会社を合併したことによりイー・トレード証券株式会社等4社が新たに連結子会社となった他、ワールド日栄証券株式会社（現ワールド日栄フロンティア証券株式会社）及びファイナンス・オール株式会社の株式をそれぞれ取得し当社が連結子会社となった結果、前連結会計年度末と比較し業務内容及び連結総資産額が大幅に変化しております。これに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表において、以下のように科目の追加等が行われております。</p> <p>[1]連結貸借対照表</p> <p>上記会社が新たに連結子会社となったことに伴い、証券業、商品先物取引業及びリース業特有の勘定科目が以下のように表示されております。</p> <p>預託金、トレーディング商品、信用取引資産、有価証券担保貸付金、短期差入保証金、保管有価証券、賃貸資産、信用取引負債、有価証券担保借入金、受入保証金、預り委託証拠金、顧客預り金、証券取引責任準備金、商品取引責任準備金</p> <p>[2]連結損益計算書</p> <p>上記[1]同様の理由により、証券業等特有の勘定科目が以下のように表示されております。</p> <p>特別法上の準備金繰入額</p> <p>また、当連結会計年度より売上高及び売上原価の表示方法を、内訳科目を表示する方法から内訳科目を表示せず一括して表示する方法に変更しております。</p> <p>[3]連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>上記[1]及び[2]に関連する科目が表示されております。</p> <p>[4]事業の種類別セグメント</p> <p>従来、「産業インキュベーション事業」「不動産事業」「その他の事業」としておりましたが、上記会社が新たに連結子会社となったことに伴い上記3事業区分の重要性が相対的に減少したためこれらをまとめて「アセットマネジメント事業」とし、新たに進出した事業を「ブローカレッジ&インベストメント事業」及び「ファイナンシャル・サービス事業」として区分しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)																
<p>※1. 営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれております。</p> <p>営業出資金</p> <table border="1"> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td>4,589百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td>1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td>1,421百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,589百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,251百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	591百万円	SBI・LB0・ファンド1号	1,421百万円	<p>※1. 営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれております。</p> <p>営業出資金</p> <table border="1"> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td>3,486百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td>1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td>1,391百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	3,486百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,267百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	530百万円	SBI・LB0・ファンド1号	1,391百万円
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,589百万円																
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,251百万円																
ソフトバンク・インターネットファンド	591百万円																
SBI・LB0・ファンド1号	1,421百万円																
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	3,486百万円																
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,267百万円																
ソフトバンク・インターネットファンド	530百万円																
SBI・LB0・ファンド1号	1,391百万円																

企業再生ファンド一号	446百万円	企業再生ファンド一号	3,931百万円
その他9組合	638百万円	その他 13組合	1,934百万円
	8,938百万円		12,541百万円
※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。		※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。	
販売用不動産	324百万円	販売用不動産	—
仕掛不動産	1,280百万円	仕掛不動産	787百万円
開発用不動産	682百万円	開発用不動産	—
	2,286百万円		787百万円
※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券	123百万円	投資有価証券	100百万円
※4. 担保に供している資産		※4. 担保に供している資産	
たな卸不動産	1,704百万円	現金及び預金	110百万円
上記物件は、長期借入金1,350百万円の担保に供しております。		トレーディング商品	544百万円
		建物	405百万円
		土地	1,102百万円
		投資有価証券	1,939百万円
			4,101百万円
		上記物件は、短期借入金1,940百万円の担保に供しております。	
		投資有価証券	100百万円
		上記投資有価証券は、営業保証金として差し入れております。	
		上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,639百万円、信用取引借入金の担保として273百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,947百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券117百万円、信用取引の自己融資見返り株券51百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券73百万円をそれぞれ差し入れております。	

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
※5. —	※5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 37,660百万円 信用取引借入金の本担保証券 130,509百万円 現先取引で売却した有価証券 4,427百万円 差入保証金代用有価証券 48,869百万円
※6. —	※6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 178,130百万円 信用取引借証券 12,516百万円 現先取引で買い付けた有価証券 13,424百万円 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。） 91,675百万円 先物取引受入証拠金代用有価証券 117百万円
※7. —	※7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。 商品有価証券等合計 1,307百万円

※8. —	<table border="1"> <tr><td>うち株式</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>うち債券</td><td>1,285百万円</td></tr> <tr><td>うちその他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,310百万円</td></tr> </table>	うち株式	21百万円	うち債券	1,285百万円	うちその他	一百万円	デリバティブ取引	2百万円	合計	1,310百万円
うち株式	21百万円										
うち債券	1,285百万円										
うちその他	一百万円										
デリバティブ取引	2百万円										
合計	1,310百万円										
※9. —	<p>※8. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券865百万円を受託取引員に預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り委託証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>※9. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>22百万円</td></tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>52百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	22百万円	現金及び預金	52百万円						
現金及び預金	22百万円										
現金及び預金	52百万円										

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)																																				
<p>※10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table border="1"> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットファンド</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>SBI・LBO・ファンド1号</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>企業再生ファンド一号</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="border-top: 1px solid black;">1,386百万円</td></tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	683百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	121百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	96百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円	SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	54百万円	SBI・LBO・ファンド1号	48百万円	企業再生ファンド一号	90百万円	その他	0百万円	合計	1,386百万円	<p>※10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table border="1"> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td><td>521百万円</td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットファンド</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND</td><td>—</td></tr> <tr><td>SBI・LBO・ファンド1号</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>企業再生ファンド一号</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="border-top: 1px solid black;">1,306百万円</td></tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	521百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	70百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	70百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円	SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	—	SBI・LBO・ファンド1号	48百万円	企業再生ファンド一号	90百万円	その他	213百万円	合計	1,306百万円
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	683百万円																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	121百万円																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	96百万円																																				
ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円																																				
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	54百万円																																				
SBI・LBO・ファンド1号	48百万円																																				
企業再生ファンド一号	90百万円																																				
その他	0百万円																																				
合計	1,386百万円																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	521百万円																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	70百万円																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	70百万円																																				
ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円																																				
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	—																																				
SBI・LBO・ファンド1号	48百万円																																				
企業再生ファンド一号	90百万円																																				
その他	213百万円																																				
合計	1,306百万円																																				
<p>※11. 当社の発行済株式総数は、普通株式336,473.11株であります。</p> <p>※12. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,028.56株であります。</p> <p>※13. —</p>	<p>※11. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,321,226.94株であります。</p> <p>※12. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,520.88株であります。</p> <p>※13. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条 商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p>																																				
<p>※14. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>5,000 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>— 百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	5,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	<p>※14. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>36,610 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>6,550 百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	36,610 百万円	借入実行残高	6,550 百万円																												
当座貸越極度額	5,000 百万円																																				
借入実行残高	— 百万円																																				
当座貸越極度額	36,610 百万円																																				
借入実行残高	6,550 百万円																																				

差引額	5,000 百万円	差引額	30,060 百万円
-----	-----------	-----	------------

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																								
※ 1. —	<p>※ 1. その他売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>507</td> <td>△0</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td>207</td> <td>10</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td> 債券等トレーディング損益</td> <td>144</td> <td>3</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td> その他のトレーディング損益</td> <td>63</td> <td>7</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>715</td> <td>10</td> <td>725</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益 1百万円が含まれております。</p>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	507	△0	507	債券等・その他のトレーディング損益	207	10	218	債券等トレーディング損益	144	3	147	その他のトレーディング損益	63	7	70	計	715	10	725
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																						
株券等トレーディング損益	507	△0	507																						
債券等・その他のトレーディング損益	207	10	218																						
債券等トレーディング損益	144	3	147																						
その他のトレーディング損益	63	7	70																						
計	715	10	725																						
<p>※ 2. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券（ファンドによる投資含む）の評価損3,064百万円が含まれております。</p>	<p>※ 2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>5,673百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>4,807百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,018百万円</td> </tr> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損565百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>	営業投資有価証券売上原価	5,673百万円	投資損失引当金繰入額	574百万円	金融費用	963百万円	その他売上原価	4,807百万円	合計	12,018百万円														
営業投資有価証券売上原価	5,673百万円																								
投資損失引当金繰入額	574百万円																								
金融費用	963百万円																								
その他売上原価	4,807百万円																								
合計	12,018百万円																								
<p>※ 3. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>	※ 3. —																								
<p>※ 4. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	187百万円	給料・賞与	219百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円	<p>※ 4. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>2,637百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,610百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	510百万円	給料・賞与	2,637百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	貸倒引当金繰入額	142百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	業務委託費	2,610百万円				
役員報酬	187百万円																								
給料・賞与	219百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																								
貸倒引当金繰入額	31百万円																								
役員報酬	510百万円																								
給料・賞与	2,637百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																								
貸倒引当金繰入額	142百万円																								
賞与引当金繰入額	480百万円																								
業務委託費	2,610百万円																								
※ 5. —	<p>※ 5. 主にイー・トレード証券（株）の株式売却による投資有価証券売却益であります。</p>																								
※ 6. —	<p>※ 6. 主にワールド日栄フロンティア証券（株）で長期立替金の回収による貸倒引当金の戻入益であります。</p>																								

前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																
<p>※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	建物	17百万円	器具備品	7百万円	合計	24百万円	<p>※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権・特許権</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353百万円</td> </tr> </table>	建物	40百万円	器具備品	173百万円	ソフトウェア	138百万円	商標権・特許権	1百万円	合計	353百万円
建物	17百万円																
器具備品	7百万円																
合計	24百万円																
建物	40百万円																
器具備品	173百万円																
ソフトウェア	138百万円																
商標権・特許権	1百万円																
合計	353百万円																
※ 8. —	<p>※ 8. ファイナンス・オール（株）の株式取得により発</p>																

<p>※ 9. 当社の子会社であるソフトバンクベンチャーズ（株）が管理運営する匿名組合の契約満了を迎え、精算したところ、匿名組合契約に基づく成功報酬の一部払戻しにつき前期までの見積りに不足が生じたため、計上したものであります。</p> <p>※10. 当社子会社の（株）エスピーアイ不動産は当連結会計年度において、イー・リアルエステート（株）と合併しておりますが、合併前のイー・リアルエステート（株）において匿名組合に組合員として出資しておりました。当該損失は、合併後に当該匿名組合の精算不足金を支払ったものであります。</p>	<p>生じたグループ内株式移動に伴う損失であります。</p> <p>※ 9. —</p> <p>※10. —</p>
--	--

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>																																																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,884百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,884百万円</td> </tr> </table> <p>2. 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>[1]アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社 (平成15年1月1日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△162百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12百万円</td> </tr> </table> <p>[2](有)タイガーゲート・サウス (平成14年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)タイガーゲート・サウス持</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,884百万円	有価証券	—百万円	現金及び現金同等物	3,884百万円	流動資産	164百万円	固定資産	23百万円	流動負債	△6百万円	固定負債	—百万円	連結調整勘定	△0百万円	少数株主持分	△30百万円	アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)持分の取得価額	150百万円	アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)現金及び現金同等物	△162百万円	差引：アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)取得のための支出	△12百万円	流動資産	1,232百万円	固定資産	—百万円	連結調整勘定	6百万円	流動負債	△1,230百万円	固定負債	—百万円	少数株主持分	—百万円	(有)タイガーゲート・サウス持	—	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">34,334百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△75百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,360百万円</td> </tr> </table> <p>2. 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>[1]ワールド日栄証券株式会社（現ワールド日栄フロンティア証券株式会社）（平成15年10月29日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,781百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,595百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△7,255百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,764百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,006百万円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△65百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△13,439百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド日栄証券(株)持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,844百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド日栄証券(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,332百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：ワールド日栄証券(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,488百万円</td> </tr> </table> <p>[2]日商岩井証券株式会社（現フィデス証券株式会社） (平成15年12月25日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>日商岩井証券(株)持分の取得価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	現金及び預金	34,334百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△61百万円	分離保管預金	△75百万円	有価証券	162百万円	現金及び現金同等物	34,360百万円	流動資産	53,781百万円	固定資産	19,595百万円	連結調整勘定	△7,255百万円	流動負債	△40,764百万円	固定負債	△4,006百万円	特別法上の準備金	△65百万円	少数株主持分	△13,439百万円	ワールド日栄証券(株)持分の取得価額	7,844百万円	ワールド日栄証券(株)現金及び現金同等物	△9,332百万円	差引：ワールド日栄証券(株)取得のための支出	△1,488百万円	流動資産	1,111百万円	固定資産	58百万円	連結調整勘定	51百万円	流動負債	△26百万円	固定負債	△4百万円	特別法上の準備金	△3百万円	日商岩井証券(株)持分の取得価	—
現金及び預金	3,884百万円																																																																																		
有価証券	—百万円																																																																																		
現金及び現金同等物	3,884百万円																																																																																		
流動資産	164百万円																																																																																		
固定資産	23百万円																																																																																		
流動負債	△6百万円																																																																																		
固定負債	—百万円																																																																																		
連結調整勘定	△0百万円																																																																																		
少数株主持分	△30百万円																																																																																		
アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)持分の取得価額	150百万円																																																																																		
アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)現金及び現金同等物	△162百万円																																																																																		
差引：アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)取得のための支出	△12百万円																																																																																		
流動資産	1,232百万円																																																																																		
固定資産	—百万円																																																																																		
連結調整勘定	6百万円																																																																																		
流動負債	△1,230百万円																																																																																		
固定負債	—百万円																																																																																		
少数株主持分	—百万円																																																																																		
(有)タイガーゲート・サウス持	—																																																																																		
現金及び預金	34,334百万円																																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△61百万円																																																																																		
分離保管預金	△75百万円																																																																																		
有価証券	162百万円																																																																																		
現金及び現金同等物	34,360百万円																																																																																		
流動資産	53,781百万円																																																																																		
固定資産	19,595百万円																																																																																		
連結調整勘定	△7,255百万円																																																																																		
流動負債	△40,764百万円																																																																																		
固定負債	△4,006百万円																																																																																		
特別法上の準備金	△65百万円																																																																																		
少数株主持分	△13,439百万円																																																																																		
ワールド日栄証券(株)持分の取得価額	7,844百万円																																																																																		
ワールド日栄証券(株)現金及び現金同等物	△9,332百万円																																																																																		
差引：ワールド日栄証券(株)取得のための支出	△1,488百万円																																																																																		
流動資産	1,111百万円																																																																																		
固定資産	58百万円																																																																																		
連結調整勘定	51百万円																																																																																		
流動負債	△26百万円																																																																																		
固定負債	△4百万円																																																																																		
特別法上の準備金	△3百万円																																																																																		
日商岩井証券(株)持分の取得価	—																																																																																		

分の取得価額	9百万円	額	1,187百万円
(有)タイガーゲート・サウス現金及び現金同等物	△15百万円	日商岩井証券(株)現金及び現金同等物	△1,052百万円
差引：(有)タイガーゲート・サウス取得のための支出	△6百万円	差引：日商岩井証券(株)取得のための支出	134百万円

前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																				
—	[3]ファイナンス・オール株式会社<連結> (平成16年2月16日現在)																																				
	<table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>5,004百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>10,272百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>グループ内株式移動に伴う損失</td><td>7,025百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△8,806百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△155百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△3,648百万円</td></tr> <tr><td>ファイナンス・オール(株)持分の取得価額</td><td>9,724百万円</td></tr> <tr><td>ファイナンス・オール(株)現金及び現金同等物</td><td>△4,004百万円</td></tr> <tr><td>差引：ファイナンス・オール(株)持分取得のための支出</td><td>5,720百万円</td></tr> </table>	流動資産	5,004百万円	固定資産	10,272百万円	繰延資産	33百万円	グループ内株式移動に伴う損失	7,025百万円	流動負債	△8,806百万円	固定負債	△155百万円	少数株主持分	△3,648百万円	ファイナンス・オール(株)持分の取得価額	9,724百万円	ファイナンス・オール(株)現金及び現金同等物	△4,004百万円	差引：ファイナンス・オール(株)持分取得のための支出	5,720百万円																
流動資産	5,004百万円																																				
固定資産	10,272百万円																																				
繰延資産	33百万円																																				
グループ内株式移動に伴う損失	7,025百万円																																				
流動負債	△8,806百万円																																				
固定負債	△155百万円																																				
少数株主持分	△3,648百万円																																				
ファイナンス・オール(株)持分の取得価額	9,724百万円																																				
ファイナンス・オール(株)現金及び現金同等物	△4,004百万円																																				
差引：ファイナンス・オール(株)持分取得のための支出	5,720百万円																																				
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりエスピーアイリート投信(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにエスピーアイリート投信(株)株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <p>エスピーアイリート投信株式会社 (平成14年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△3百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△112百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>エスピーアイリート投信(株)株式の売却価額</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>エスピーアイリート投信(株)現金及び現金同等物</td><td>△133百万円</td></tr> <tr><td>差引：エスピーアイリート投信(株)株式売却による収入</td><td>47百万円</td></tr> </table>	流動資産	235百万円	固定資産	23百万円	連結調整勘定	一百万円	流動負債	△3百万円	固定負債	一百万円	少数株主持分	△112百万円	株式売却益	36百万円	エスピーアイリート投信(株)株式の売却価額	180百万円	エスピーアイリート投信(株)現金及び現金同等物	△133百万円	差引：エスピーアイリート投信(株)株式売却による収入	47百万円	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <p>エスエフ・リアルティ株式会社 (平成15年10月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△148百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td>△9百万円</td></tr> <tr><td>エスエフ・リアルティ(株)株式の売却価額</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>エスエフ・リアルティ(株)現金及び現金同等物</td><td>△145百万円</td></tr> <tr><td>差引：エスエフ・リアルティ(株)株式売却による収入</td><td>△55百万円</td></tr> </table>	流動資産	218百万円	固定資産	30百万円	流動負債	△148百万円	固定負債	一百万円	株式売却損	△9百万円	エスエフ・リアルティ(株)株式の売却価額	90百万円	エスエフ・リアルティ(株)現金及び現金同等物	△145百万円	差引：エスエフ・リアルティ(株)株式売却による収入	△55百万円
流動資産	235百万円																																				
固定資産	23百万円																																				
連結調整勘定	一百万円																																				
流動負債	△3百万円																																				
固定負債	一百万円																																				
少数株主持分	△112百万円																																				
株式売却益	36百万円																																				
エスピーアイリート投信(株)株式の売却価額	180百万円																																				
エスピーアイリート投信(株)現金及び現金同等物	△133百万円																																				
差引：エスピーアイリート投信(株)株式売却による収入	47百万円																																				
流動資産	218百万円																																				
固定資産	30百万円																																				
流動負債	△148百万円																																				
固定負債	一百万円																																				
株式売却損	△9百万円																																				
エスエフ・リアルティ(株)株式の売却価額	90百万円																																				
エスエフ・リアルティ(株)現金及び現金同等物	△145百万円																																				
差引：エスエフ・リアルティ(株)株式売却による収入	△55百万円																																				

前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>[1] 前連結会計年度において非連結子会社であったエスピー・インキュベーション(株)は重要性が増したため、当連結会計年度から新たに連結することといたしました。連結開始時点での資産及び負債の明細は次のとおりであります。</p> <p>エスピー・インキュベーション株式会社</p>	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>[1] イー・トレード(株)と合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併したイー・トレード(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は16,843百万円であります。</p> <p>イー・トレード株式会社</p>

(平成14年11月30日現在)		(平成15年6月2日現在)																													
流動資産	26百万円	流動資産	401百万円																												
固定資産	1百万円	固定資産	17,892百万円																												
資産合計	26百万円	資産合計	18,294百万円																												
流動負債	1百万円	流動負債	84百万円																												
固定負債	1百万円	固定負債	17百万円																												
負債合計	1百万円	負債合計	102百万円																												
		なお、上記固定資産には子会社株式14,729百万円が含まれております。																													
<p>[2] 連結子会社がイー・リアルエステート(株)と合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に当社の連結子会社である(株)エスピーアイ不動産と合併したイー・リアルエステート(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本剰余金は、それぞれ100百万円及び104百万円であります。</p> <p>イー・リアルエステート株式会社</p> <p style="text-align: center;">(平成14年9月30日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,233百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031百万円</td></tr> </table>		流動資産	1,233百万円	固定資産	2百万円	資産合計	1,236百万円	流動負債	1,031百万円	固定負債	1百万円	負債合計	1,031百万円	<p>[2] 上記[1]の合併における被合併法人の連結子会社であり、合併に伴い連結子会社となったイー・トレード証券(株)、ソフトバンク・フロンティア証券(株)、イー・コモディティ(株)、エスエフ・リアルティ(株)の連結開始時における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成15年6月2日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">125,766百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,514百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,290百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">112,768百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>特別法上の準備金</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,472百万円</td></tr> </table>		流動資産	125,766百万円	固定資産	6,514百万円	繰延資産	10百万円	資産合計	132,290百万円	流動負債	112,768百万円	固定負債	57百万円	特別法上の準備金	647百万円	負債合計	113,472百万円
流動資産	1,233百万円																														
固定資産	2百万円																														
資産合計	1,236百万円																														
流動負債	1,031百万円																														
固定負債	1百万円																														
負債合計	1,031百万円																														
流動資産	125,766百万円																														
固定資産	6,514百万円																														
繰延資産	10百万円																														
資産合計	132,290百万円																														
流動負債	112,768百万円																														
固定負債	57百万円																														
特別法上の準備金	647百万円																														
負債合計	113,472百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>[1] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>[2] 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具備品	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	1百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>[1] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、旧イー・トレード株式会社との合併により引継ぎましたリース物件の増加に伴い、原則的方法による算定に変更致しました。</p> <p>[2] 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,382百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,913百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、旧イー・トレード株式会社</p>		器具備品	ソフトウェア	取得価額相当額	2,619百万円	651百万円	減価償却累計額相当額	545百万円	96百万円	期末残高相当額	2,073百万円	555百万円	1年以内	1,530百万円	1年超	3,382百万円	合計	4,913百万円
	器具備品																																
取得価額相当額	4百万円																																
減価償却累計額相当額	3百万円																																
期末残高相当額	1百万円																																
1年以内	1百万円																																
1年超	0百万円																																
合計	1百万円																																
	器具備品	ソフトウェア																															
取得価額相当額	2,619百万円	651百万円																															
減価償却累計額相当額	545百万円	96百万円																															
期末残高相当額	2,073百万円	555百万円																															
1年以内	1,530百万円																																
1年超	3,382百万円																																
合計	4,913百万円																																

<p>[3] 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>[4] 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>[5] —</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>との合併により引継ましたリース物件の増加に伴い、原則的方法による算定に変更致しました。 また、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>[3] 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>[4] 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>[5] 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	423百万円	減価償却費相当額	389百万円	支払利息相当額	52百万円
支払リース料	1百万円										
減価償却費相当額	1百万円										
支払リース料	423百万円										
減価償却費相当額	389百万円										
支払利息相当額	52百万円										

前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																														
<p>(貸主側)</p> <p>[1] —</p> <p>[2] —</p> <p>[3] —</p> <p>[4] —</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>—</p>	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>(貸主側)</p> <p>[1] リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">賃貸資産 (有形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">賃貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,182百万円</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">6,787百万円</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,395百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>[2] 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,683百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>[3] 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>[4] 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	取得価額	15,182百万円	773百万円	減価償却累計額	6,787百万円	204百万円	期末残高	8,395百万円	568百万円	1年以内	4,320百万円	1年超	7,362百万円	合計	11,683百万円	受取リース料	633百万円	減価償却費	552百万円	受取利息相当額	95百万円	未経過リース料		1年以内	292百万円	1年超	123百万円	合計	415百万円	未経過リース料		1年以内	247百万円	1年超	72百万円
未経過リース料																																															
1年以内	1百万円																																														
1年超	1百万円																																														
合計	2百万円																																														
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)																																													
取得価額	15,182百万円	773百万円																																													
減価償却累計額	6,787百万円	204百万円																																													
期末残高	8,395百万円	568百万円																																													
1年以内	4,320百万円																																														
1年超	7,362百万円																																														
合計	11,683百万円																																														
受取リース料	633百万円																																														
減価償却費	552百万円																																														
受取利息相当額	95百万円																																														
未経過リース料																																															
1年以内	292百万円																																														
1年超	123百万円																																														
合計	415百万円																																														
未経過リース料																																															
1年以内	247百万円																																														
1年超	72百万円																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,434	2,407	△27
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	110	72	△37
	小計	2,545	2,480	△64
合計		2,547	2,482	△64

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,505	304	—

3 時価評価されていない有価証券(平成15年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭登録株式を除く)	8,013
社債等	254
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	111
子会社株式	12
合計	8,391

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式45百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式の発行会社が当社の連結子会社を存続会社として合併されたことによるものであります。

5 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	250	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	250	—	—

(注) 当連結会計年度において、営業投資有価証券（当社及び連結子会社による直接投資）について3,518百万円（その他有価証券で時価のある株式2,843百万円）の減損処理（投資損失引当金からの振替分を含む）を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項（平成16年3月31日現在）

[1] 売買目的有価証券の時価等

種類	平成16年3月31日現在の時価	
	資産（百万円）	負債（百万円）
株式	21	4
債券	1,285	—
その他	—	—
合計	1,307	4

2. トレーディングに係るもの以外

[1] その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

種類		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,292	13,861	4,568
	(2) 債券 国債・地方債等	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,392	13,961	4,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,528	2,407	△120
	(2) 債券 社債	1,105	1,090	△14
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,633	3,498	△135
合計		13,026	17,459	4,433

[2] 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
9,950	2,777	△656

[3] 時価評価されていない有価証券の内容（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭登録株式を除く） マネー・マネジメント・ファンド 中期国債ファンド	4,528 103 59
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式 子会社株式	93 7
合計	4,791

[4] 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式118百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式の発行会社が当社の連結子会社となったことによるものであります。

[5] その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）

1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	100	—	—
(2) 社債	—	1,200	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	0	1,300	—	—

(注) 当連結会計年度において、営業投資有価証券（当社及び連結子会社による直接投資）について2,186百万円（その他有価証券で時価のある株式280百万円）の減損処理（投資損失引当金からの振替分を含む）を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引に対する取組方針としては、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の相手方は、信用度の高い国内金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、原則としてヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。また債券先物取引、一部の為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ目的の為替予約取引については外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。 株価指数先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引については原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替リスク、株価指数先物取引は株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。 為替予約取引は、取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。 トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。</p>

前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの管理体制につきましては、財務部が</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 ヘッジ目的の為替予約取引については、管理部門が</p>

決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、財務部担当者が為替予約の残高等を把握し、随時当社担当取締役に状況報告を行っております。

決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。

株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては社内管理規程を設け取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

前連結会計年度末においては、デリバティブ取引の残高はありません。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	32	1	71	0
日経平均先物取引	23	0	—	—
債券先物取引	138	1	—	—
合計	195	2	71	0

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

日経平均先物取引 ----- 決算日の日経平均先物相場

債券先物取引 ----- 決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度としての厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高（当社グループ）は129百万円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としての厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高（当社グループ）は158百万円であります。また、一部の連結子会社は総合設立型の日本証券業厚生年金基金に加入しており、平成16年3月分の掛金納入割合による当基金に対する当連結会計年度末年金資産残高（同子会社持分）は6,405百万円であります。さらに、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、平成16年3月分の掛金納入割合による当基金に対する当連結会計年度末年金資産残高（同子会社持分）は189百万円であります。</p> <p>なお、適格退職年金制度を採用している一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通り</p>

		です。退職給付債務の算定にあたり主に原則法を採用しております。
		(平成16年3月31日)
		[1]退職給付債務 $\Delta 2,068$ 百万円
		[2]年金資産 1,880百万円
		[3]未積立退職給付債務 ([1]+ [2]) $\Delta 188$ 百万円
		[4]未認識数理計算上の差異 194百万円
		[5]貸借対照表計上額純額 ([3]+ [4]) 6百万円
		[6]前払年金費用 22百万円
		[7]退職給付引当金 ([5]-[6]) $\Delta 16$ 百万円
3. 退職給付費用に関する事項		3. 退職給付費用に関する事項
(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
[1]勤務費用 (注1) 11百万円		[1]勤務費用 (注1) 131百万円
[2]利息費用 100万円		[2]利息費用 20百万円
[3]期待運用収益 100万円		[3]期待運用収益 $\Delta 17$ 百万円
[4]会計基準変更時差異の費用処理額 100万円		[4]会計基準変更時差異の費用処理額 100万円
[5]数理計算上の差異の費用処理額 100万円		[5]数理計算上の差異の費用処理額 49百万円
退職給付費用 11百万円		退職給付費用 184百万円
その他 (注2) 13百万円		その他 (注2) 39百万円
計 24百万円		計 224百万円

前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(注1) 勤務費用は、総合設立型の厚生年金基金（東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）に対する拠出額であります。	(注1) 総合設立型の厚生年金基金である東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に対する拠出額24百万円、日本証券業厚生年金基金に対する拠出額41百万円、および全国商品取引業厚生年金基金に対する拠出額6百万円を勤務費用に含めております。
(注2) その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	(注2) その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
—	[1]退職給付見込額の期間 主に期間定額基準 配分方法
	[2]割引率 主に2.00%
	[3]期待運用収益率 主に2.00%
	[4]会計基準変更時差異の処理 主に5年 年数
	[5]数理計算上の差異の処理年 主に発生年度の 数 翌期に一括償却

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
有価証券評価損 787百万円	有価証券評価損 459百万円
投資損失引当金繰入額 2,972百万円	投資損失引当金繰入額 1,198百万円
その他 278百万円	投資事業組合等損益自己相殺否認 183百万円
小計 4,039百万円	税務上の繰越欠損金 189百万円
評価性引当額 $\Delta 1,487$ 百万円	未払事業税 537百万円

繰延税金資産（流動資産）の合計	2,551百万円	その他	514百万円
繰延税金資産（投資その他の資産）		小計	3,082百万円
税務上の繰越欠損金	2,221百万円	評価性引当額	△840百万円
その他	68百万円	繰延税金資産（流動資産）の合計	2,242百万円
小計	2,289百万円	繰延税金資産（投資その他の資産）	
評価性引当額	△2,237百万円	税務上の繰越欠損金	3,326百万円
繰延税金資産（投資その他の資産）の合計	52百万円	貸倒引当金繰入額	1,177百万円
繰延税金負債は計上しておりません。		投資有価証券評価損	721百万円
		証券取引責任準備金繰入額	556百万円
		その他	540百万円
		小計	6,322百万円
		評価性引当額	△5,629百万円
		繰延税金資産（投資その他の資産）の合計	693百万円
		繰延税金資産合計	2,935百万円
		繰延税金負債（流動負債）	
		その他有価証券評価差額金	△231百万円
		その他	△2百万円
		繰延税金負債（流動負債）の合計	△233百万円
		繰延税金負債（固定負債）	
		その他有価証券評価差額金	△3,307百万円
		その他	△183百万円
		繰延税金負債（固定負債）の合計	△3,491百万円
		繰延税金負債合計	△3,724百万円
		繰延税金資産純額	△789百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率（調整）	42.05%	法定実効税率（調整）	42.05%
評価性引当額	△21.36%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.54%	合併により引継いだ将来減算一時差異の解消による減少	△9.23%
その他	△0.18%	グループ内株式移動に伴う損失	24.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.97%	その他	△6.44%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.19%

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が85百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額（貸方）が85百万円減少しております。	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	産業イン キュー ション事 業	不動産事業 (百万円)	その他の 事業	計 (百万 円)	消去又は 全社	連結 (百万 円)

	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,385	5	142	3,532	—	3,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,385	5	142	3,532	—	3,532
営業費用	7,922	89	197	8,209	677	8,887
営業利益(又は営業損失)	△4,537	△84	△55	△4,676	△677	△5,354
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,231	3,290	678	30,200	△926	29,273
減価償却費	16	0	6	23	20	44
資本的支出	54	1	4	60	—	60

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 産業インキュベーション事業 ----- 主に国内企業をはじめIT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創出及び育成を担う産業インキュベーション事業
- (2) 不動産事業 ----- 不動産による資産運用事業
- (3) その他の事業 ----- 投資顧問業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は677百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産の金額はありません。

5. 前連結会計年度における「不動産ファンド事業」は、不動産開発事業への進出に伴い、実態を適正に反映させるため、当連結会計年度より「不動産事業」に事業名称を変更いたしました。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセット マネジメント事業 (百万円)	ブローカ レッジ& インベ ストメ ント バンキ ング事業 (百万円)	ファイナ ンシャル・サー ビス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,595	21,135	1,633	35,364	—	35,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,349	221	151	4,722	△4,722	—
計	16,945	21,357	1,784	40,086	△4,722	35,364
営業費用	11,537	14,051	1,566	27,155	122	27,277
営業利益	5,407	7,306	217	12,931	△4,844	8,086
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	35,140	347,092	15,042	397,275	△630	396,644
減価償却費	34	638	604	1,277	40	1,318
資本的支出	18	945	647	1,611	△127	1,483

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

ベンチャーキャピタルを中心とした伝統的投資資産からオルタナティブ投資資産までのあらゆる運用資産を投資対象とするポートフォリオ形成事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式（国内・海外）・債券・為替・保険・商品先物のあらゆる金融資産への投資仲介事業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

金融商品の情報提供サービスや金融関連事業の統括事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,479百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産の金額はありません。

5. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「産業インキュベーション事業」、「不動産事業」、「その他の事業」の3事業区分としておりましたが、平成15年6月にイー・トレード株式会社を合併したことによりイー・トレード証券株式会社等4社が新たに連結子会社となった他、平成15年10月にはワールド日栄証券株式会社（現ワールド日栄フロンティア証券株式会社）、平成16年2月にはファイナンス・オール株式会社がそれぞれ連結子会社となり連結範囲が拡大したことにより、上記3事業区分の重要性が相対的に減少し、従来の3事業区分では連結グループの多角化した事業の実態を適切に反映させることが困難となってきたため、従来の3事業区分をまとめて「アセットマネジメント事業」とし、また、連結範囲の拡大により新たに進出することとなった事業を「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」及び「ファイナンシャル・サービス事業」としております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は次のとおりであります。

	北米	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	626	172	799
II. 連結売上高（百万円）	—	—	3,532
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	4.9	22.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・・・・ 米国
 (2) その他・・・・・・ 欧州、香港、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	3,874	1,326	5,201
II. 連結売上高（百万円）	—	—	35,364
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	3.8	14.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・・・・ 米国
 (2) その他・・・・・・ 欧州、香港
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・フィナンス(株)	東京都港区	41,315 百万円	企業グループの統括会社	(66.2)	5	業務委託	関係会社株式の取得	334	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	香港	244百万HK\$	主に投資業務	37.29	2	主に投資	融資回収 利息の受取	800 7	— —	— —
親会社の子会社	イー・トレード証券(株)	東京都港区	11,501 百万円	証券業	—	—	資金運用	債券先取引 利息の受取	18,059 1	— —	— —

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・フィナンス(株)	東京都港区	41,315 百万円	企業グループの統	(47.3)	3	業務委託	関係会社株式の取得	7,227	関係会社株式	7,227

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等
該当事項はありません。

4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり純資産額 (円)	57,836.88	20,382.72
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△) (円)	△13,350.48	1,951.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	1,784.68

(注) 1. 前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2. 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 当社は平成16年1月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前連結会計年度始に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 19,278.96円
1株当たり当期純損失金額 △ 4,450.16円

4. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△4,406	4,256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	223
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(223)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失 (△) (百万円)	△4,406	4,033
期中平均株式数 (株)	330,060	2,066,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△58
普通株式増加数 (株)	—	160,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 5回新株引受権付社債、 第 6回新株引受権付社債、 第 7回新株引受権付社債、 第 8回新株引受権付社債、	合併前のソフトバンク・インベストメント (株) で発行された 第 5回新株引受権付社債、 第 6回新株引受権付社債、

	<p>第 9回新株引受権付社債、 第10回新株引受権付社債、 第11回新株引受権付社債、 新株引受権1種類（新株引受権 の数2,680個）、新株予約権1種 類（新株予約権の数22,225 個）。</p> <p>第 5回新株引受権付社債、 第 6回新株引受権付社債、 第 7回新株引受権付社債、 第 8回新株引受権付社債、 第 9回新株引受権付社債、 第10回新株引受権付社債、 第11回新株引受権付社債の概要 は「社債明細表」、新株引受権 及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状 況、(2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。</p>	<p>第 7回新株引受権付社債、 第 8回新株引受権付社債、 第 9回新株引受権付社債。 2008年満期円建転換社債。 上記の概要は、「社債明細表」 に記載のとおりであります。</p>
--	---	--

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>1. 当社は平成15年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）の発行について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員（上限75,000個）</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成17年6月24日から平成25年6月23日まで</p> <p>2. イー・トレード（株）との合併について 当社とイー・トレード（株）とは平成15年3月7日付けで合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成15年6月2日に合併いたしました。 合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券（株）を子会社に持つイー・トレード（株）の合併によりアセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務といったコアビジネスを3本の柱とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループを形成する目的として合併するものであります。</p> <p>(2) 合併契約の内容 ア. 合併の方法 当社は存続し、イー・トレード（株）は解散いたしました。 イ. 合併の期日 合併期日は平成15年6月2日</p>	<p>1. 当社は平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）の発行について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員（上限70,000個）</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成18年6月24日から平成26年6月23日まで</p> <p>2. 円建転換社債型新株予約権付社債の発行について 当社は平成16年3月22日開催の取締役会において、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行について以下の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 ソフトバンク・インベストメント株式会社2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 社債の発行総額 200億円</p> <p>(3) 社債の発行価額 本社債の額面金額の100%</p> <p>(4) 社債の利率 本社債に利息は付さない</p> <p>(5) 社債の償還期限 2009年4月8日（ロンドン時間。社債額面金額の100%で償還）</p> <p>(6) 社債の払込期日及び発行日 2004年4月8日（ロンドン時間）</p> <p>(7) 社債の担保の有無 無し</p> <p>(8) 新株予約権に関する事項 ア. 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式 イ. 発行する新株予約権の総数 2,000個 ウ. 新株予約権の発行価額 無償</p>

<p>ウ. 合併により発行する株式</p> <p>当社は、合併により普通株式を発行し、合併期日前日の最終のイー・トレード（株）の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するイー・トレード（株）の株式1株につき、当社の株式0.63株の割合をもって、これを割当交付いたしました。また、発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日を起算日とします。</p>	<p>エ. 新株予約権の行使請求期間</p> <p>2004年4月22日から2009年3月18日まで （ロンドン時間）</p> <p>(9) 社債の募集の方法</p> <p>欧州を中心とする海外市場（但し、アメリカ合衆国を除く。）における私募。</p>
---	--

<p>前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>						
<p>エ. 増加すべき資本金および剰余金等</p> <p>当社が合併により増加する資本金、資本剰余金、利益剰余金の額は、次のとおりといたしました。</p> <p>(a) 増加すべき資本金</p> <p>当社は、合併に際し、資本金の額を増加させませんでした。</p> <p>(b) 資本剰余金</p> <p>商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から本条第3号および第4号の金額を控除した額といたしました。</p> <p>(c) 利益剰余金</p> <p>合併期日におけるイー・トレード（株）の利益剰余金の額といたしました。</p> <p>オ. 財産の引継ぎ</p> <p>合併期日においてイー・トレード（株）の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、イー・トレード（株）の平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="287 1176 574 1288"> <tr> <td>資産合計</td> <td>17,008百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>16,894百万円</td> </tr> </table>	資産合計	17,008百万円	負債合計	113百万円	資本合計	16,894百万円	
資産合計	17,008百万円						
負債合計	113百万円						
資本合計	16,894百万円						

<p>前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
	<p>3. 株式会社アスコットおよびスワン・クレジット株式会社の株式取得（子会社化）について</p> <p>当社は平成16年4月19日開催の当社取締役会において、株式会社アスコットの発行済株式を、同社の株主であるアコム株式会社およびソフトバンク・ファイナンス株式会社より取得し子会社化するとともに、スワン・クレジット株式会社の発行済株式を同社の株主であるソフトバンク・ファイナンス株式会社より取得し子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得等の理由</p> <p>株式会社アスコットは、アコム株式会社、ソフトバンク・ファイナンス株式会社、株式会社ニッシンの合弁会社で、主にインターネットを活用した消費者並びに事業者向けローン、およびクレジットカードの取次ぎ事業を展開しており、スワン・クレジット株式会社は、ソフトバンク・ファイナンス株式会社と株式会社ニッシンとの合弁会社で、主にベンチャー企業、中小企業、個人事業主などを対象に事業者向けローン事業を展開しております。</p>

	<p>このたびの株式会社アスコットおよびスワン・クレジット株式会社の子会社化は、特に高い収益性が期待できる消費者ローン、事業者ローン、並びにクレジットカード事業等への本格参入にあたっての布石となるもので、当社グループにおける主要な収益の柱のひとつとして成長させていきたいと考えております。</p> <p>(2) 株式会社アスコット株式取得の概要</p> <p>ア. 株式会社アスコットの概要</p> <p>(a) 商号 株式会社アスコット</p> <p>(b) 代表者 代表取締役COO 城戸博雅</p> <p>(c) 所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号</p> <p>(d) 設立年月 平成11年10月</p> <p>(e) 主な事業内容 主にインターネットを活用した消費者並びに事業者ローン、およびクレジットカードの取次ぎ（媒介）事業</p> <p>(f) 資本金 4億50百万円（平成16年3月末現在）</p> <p>イ. 株式譲受の概要</p> <p>(a) 取得株式数（議決権比率） 6,000株（75%）</p> <p>(b) 取得日 平成16年4月19日</p> <p>(c) 株式の取得先（取得株式数） アコム株式会社（3,060株） ソフトバンク・ファイナンス株式会社（2,940株）</p>
--	---

<p>前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
	<p>(3) スワン・クレジット株式会社株式取得の概要</p> <p>ア. スワン・クレジット株式会社の概要</p> <p>(a) 商号 スワン・クレジット株式会社</p> <p>(b) 代表者 代表取締役社長 川村淳一</p> <p>(c) 所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号</p> <p>(d) 設立年月 平成13年8月</p> <p>(e) 主な事業内容 事業者向けローン事業</p> <p>(f) 資本金 2億円（平成16年3月末現在）</p> <p>イ. 株式譲受の概要</p> <p>(a) 取得株式数（議決権比率） 3,600株（90%）</p> <p>(b) 取得日 平成16年4月19日</p> <p>(c) 株式の取得先 ソフトバンク・ファイナンス株式会社</p>

<p>前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
	<p>4. E*TRADE KOREA CO., LTD.（韓国法人）の買収について</p> <p>当社は、大韓民国（以下、韓国）に本社をおくE*TRADE KOREA CO., LTD. を同社の主要株主であるLG証券株式会社他から買収し、同社を子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得等の理由</p> <p>E*TRADE KOREA CO., LTD. は、1999年12月に韓国における初のインターネット専業証券会社として設立され、韓国国内で業界最低水準となる安価な</p>

取引手数料を提供し、着実にその業容を拡大してまいりました。特に、先物・オプション取引といった派生商品の取引が非常に活発に行われている韓国において、E*TRADE KOREA CO., LTD. は、昨年10月に先物・オプション専用の新システムの提供を行うなど、株式の現物取引のみならず、先物・オプション取引にも積極的にサービス提供を展開し、同取引においても非常に高い評価を得ております。

当社は、今般、LG証券他株主よりE*TRADE KOREA CO., LTD. を買収し、同社に対して当社子会社のイー・トレード証券株式会社が日本の株式市場において培ってきた経営ノウハウを提供することで、さらなる事業拡大とそのスピードを加速させてまいります。今後は、早期にE*TRADE KOREA CO., LTD. の増資を図り、引受業務の免許を取得することにより同社をオンライン証券から総合証券会社へと成長させてまいります。その上でイー・トレード証券株式会社との連携による日韓クロスボーダーのプロローケッジ業務、アンダーライティング業務の展開、およびシステム統合を進めながらE*TRADE KOREA CO., LTD. の速やかな株式公開を支援してまいります。

(2) 異動する子会社の概要

- ア. 商号 E*TRADE KOREA CO., LTD.
- イ. 代表者 代表取締役 イ・ソクヨン
- ウ. 所在地 ソウル特別市永登浦区汝矣島洞27-1
韓国投資信託ビル15階
- エ. 設立年月 1999年12月15日
- オ. 主な事業内容
インターネットを通じたオンライン証券業
- カ. 資本金
300億韓国ウォン（2004年3月31日現在）

前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
—	<p>(3) 株式取得の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 取得株式数（議決権比率） 5,220,000株（87%） イ. 取得日 平成16年6月10日 平成16年6月17日 ウ. 株式の取得先 LG証券株式会社他 2,820,000株 ソフトバンク株式会社 2,400,000株 エ. 取得金額 22,185百万韓国ウォン (1株当たり4,250韓国ウォン)

[5] 連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ソフトバンク・インベ	第1回無担保社債	平成12年 3月7日	—	—	3.30	なし	平成17年 4月1日

ストメント (株)	(新株引受権 付) (償還済)						
ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	第2回無担保 社債 (新株引受権 付) (償還済)	平成12 年 3月7日	—	—	3.60	なし	平成18 年 4月1日
ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	第3回無担保 社債 (新株引受権 付) (償還済)	平成12 年 3月7日	—	—	3.80	なし	平成19 年 4月1日
ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	第4回無担保 社債 (新株引受権 付) (償還済)	平成12 年 3月7日	—	—	4.00	なし	平成20 年 4月1日
ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	第5回無担保 社債 (新株引受権 付) (償還済)	平成12 年 9月4日	22	—	3.55	なし	平成17 年 10月1日
ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	第6回無担保 社債 (新株引受権 付) (償還済)	平成12 年 9月4日	207	—	3.60	なし	平成18 年 4月1日
ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	第7回無担保 社債 (新株引受権 付) (償還済)	平成12 年 9月4日	176	—	3.70	なし	平成19 年 4月1日
ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	第8回無担保 社債 (新株引受権 付) (償還済)	平成12 年 9月4日	183	—	3.80	なし	平成20 年 4月1日
ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	第9回無担保 社債 (新株引受権 付) (償還済)	平成12 年 9月4日	31	—	3.85	なし	平成20 年 10月1日
ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	第10回無担保 社債 (新株引受権 付) (償還済)	平成14 年 2月25 日	1,100 (1,100)	—	1.00	なし	平成16 年 2月25日
ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	第11回無担保 社債 (新株引受権 付)	平成14 年 2月25 日	100	—	1.20	なし	平成17 年 2月25日
ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	2008年満期円 建 転換社債 (新株予約権 付)	平成15 年 11月25 日	—	13,000	—	なし	平成20 年 11月25 日
合計	—	—	1,820 (1,100)	13,000 (—)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注) 2. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

合併前のソフトバンク・インベストメント(株)で発行されたもの

発行すべき株式の内容	株式の 発行価 格※	発行 価額 の総 額	新株引受 権の行使 により発 行した株	新株 引受 権の	新株引受権 の 行使期間	新株引受 権の譲渡 に関する 事項
------------	------------------	---------------------	------------------------------	----------------	--------------------	----------------------------

		(百万円)	式の発行価額の総額(百万円)	付与割合(%)		
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	6,250円	117	116	100	自 平成12年 4月1日 至 平成17年 3月31日	本社債と 分離して 譲渡する ことができ る。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	6,250円	123	121	100	自 平成13年 4月1日 至 平成18年 3月31日	本社債と 分離して 譲渡する ことができ る。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	6,250円	118	112	100	自 平成14年 4月1日 至 平成19年 3月31日	本社債と 分離して 譲渡する ことができ る。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	6,250円	130	89	100	自 平成15年 4月1日 至 平成20年 3月31日	本社債と 分離して 譲渡する ことができ る。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	76,394円 60銭	22	14	100	自 平成12年 10月1日 至 平成17年 9月30日	本社債と 分離して 譲渡する ことができ る。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	76,394円 60銭	207	65	100	自 平成13年 4月1日 至 平成18年 3月31日	本社債と 分離して 譲渡する ことができ る。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	76,394円 60銭	176	45	100	自 平成14年 4月1日 至 平成19年 3月31日	本社債と 分離して 譲渡する ことができ る。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	76,394円 60銭	183	44	100	自 平成15年 4月1日 至 平成20年 3月31日	本社債と 分離して 譲渡する ことができ る。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	76,394円 60銭	31	8	100	自 平成15年 10月1日 至 平成20年 9月30日	本社債と 分離して 譲渡する ことができ る。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	63,592円 50銭	100	19	100	自 平成14年 2月27日 至 平成17年 2月18日	本社債と 分離して 譲渡する ことができ る。

※発行価格は、平成12年3月29日付の5株を1株にする株式併合、平成12年8月8日付の株主割当増資及び平成12年11月13日付の1株を2株にする株式分割、平成13年11月20日付の1株を3株にする株式分割、平成16年1月20日付の1株を3株にする株式分割による調整を行った発行価格を記載しております。

合併前の旧イー・トレード(株)で発行されたもの

発行すべき株式の内容	株式の発行価格※	発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項

ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	5,732円	83	83	100	自 平成12年 4月1日 至 平成17年 3月28日	本社債と 分離して 譲渡する ことがで きる。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	5,732円	8	8	100	自 平成12年 4月1日 至 平成17年 3月28日	本社債と 分離して 譲渡する ことがで きる。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	5,732円	4	4	100	自 平成12年 4月1日 至 平成17年 3月28日	本社債と 分離して 譲渡する ことがで きる。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	5,732円	84	78	100	自 平成13年 4月1日 至 平成18年 3月28日	本社債と 分離して 譲渡する ことがで きる。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	5,732円	10	8	100	自 平成13年 4月1日 至 平成18年 3月28日	本社債と 分離して 譲渡する ことがで きる。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	5,732円	5	4	100	自 平成13年 4月1日 至 平成18年 3月28日	本社債と 分離して 譲渡する ことがで きる。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	5,732円	83	69	100	自 平成14年 4月1日 至 平成19年 3月28日	本社債と 分離して 譲渡する ことがで きる。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	5,732円	9	7	100	自 平成14年 4月1日 至 平成19年 3月28日	本社債と 分離して 譲渡する ことがで きる。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	5,732円	5	3	100	自 平成14年 4月1日 至 平成19年 3月28日	本社債と 分離して 譲渡する ことがで きる。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	5,732円	85	50	100	自 平成15年 4月1日 至 平成20年 3月28日	本社債と 分離して 譲渡する ことがで きる。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	5,732円	10	7	100	自 平成15年 4月1日 至 平成20年 3月28日	本社債と 分離して 譲渡する ことがで きる。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	5,732円	5	3	100	自 平成15年 4月1日 至 平成20年 3月28日	本社債と 分離して 譲渡する ことがで きる。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	6,349円 20銭	8	8	100	自 平成12年 6月12日 至 平成17年 3月28日	本社債と 分離して 譲渡する ことがで きる。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	6,349円 20銭	8	8	100	自 平成13年 6月12日	本社債と 分離して 譲渡する

					至 平成18年 3月28日	ことができ る。
ソフトバンク・インベ ストメント(株) 記名式無額面普通株式	6,349円 20銭	8	5	100	自 平成14年 6月12日 至 平成19年 3月28日	本 社 債 と 分 離 し て 譲 渡 す る こ と が で き る。
ソフトバンク・インベ ストメント(株) 記名式無額面普通株式	6,349円 20銭	8	2	100	自 平成15年 6月12日 至 平成20年 3月28日	本 社 債 と 分 離 し て 譲 渡 す る こ と が で き る。

※発行価格は、平成12年3月29日付の5株を1株にする株式併合、平成12年8月8日付の株主割当増資及び平成12年11月13日付の1株を2株にする株式分割、平成13年11月20日付の1株を3株にする株式分割、平成16年1月20日付の1株を3株にする株式分割による調整を行った発行価格を記載しております。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	13,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	9,630	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	2,625	1.875	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,561	10,400	1.240	平成18年3月
その他の有利子負債				
信用取引借入金	—	126,721	0.6	—
現先取引借入金	—	3,713	0.5731	—
合計	5,561	153,090	—	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,400	—	—	—

3. 特定融資枠契約

当企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 36,610百万円

当連結会計年度末実行残高 6,550百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

[1] 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第5期 (平成15年3月31日現在)		第6期 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					

I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,349			11,998	
2. 売掛金			13			59	
3. たな卸不動産			—			787	
4. 営業投資有価証券	※1	6,017			3,406		
5. 投資損失引当金		△2,213	3,804		△354	3,052	
6. 営業出資金			8,249			11,866	
7. 営業貸付金			—			58	
8. 前払費用			36			35	
9. 繰延税金資産			2,161			1,448	
10. 短期貸付金	※2	3,044			2,708		
11. 貸倒引当金		△45	2,998		△333	2,375	
12. その他			25			16	
流動資産合計			19,637	64.7		31,698	44.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		77			80		
減価償却累計額		△17	60		△24	55	
(2) 器具備品		165			151		
減価償却累計額		△87	78		△96	54	
有形固定資産合計			138	0.5		110	0.2
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			7			8	
(2) ソフトウェア			103			75	
(3) 電話加入権			1			3	
無形固定資産合計			112	0.4		87	0.1

区分	注記 番号	第5期 (平成15年3月31日現在)		第6期 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		8,591		36,320		
(2) 投資損失引当金		△3,272	5,319	△1,704	34,616	
(3) 投資有価証券			327		91	
(4) 関係会社出資金			—		32	
(5) 関係会社長期貸付金			3,900		3,900	
(6) 長期前払費用			3		0	
(7) 繰延税金資産			597		42	
(8) 敷金保証金			274		230	
投資その他の資産合計			10,422	34.3	38,913	54.8
固定資産合計			10,674	35.2	39,111	55.1

III 繰延資産						
1. 新株発行費			38			37
2. 社債発行費			7			162
繰延資産合計			45	0.1		199
資産合計			30,357	100.0		71,009
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 一年以内返済予定の長期借入金			2,000			2,000
2. 一年以内償還予定の社債			1,100			100
3. 未払金			127			40
4. 未払費用			42			57
5. 未払法人税等			146			3,931
6. 前受金			902			678
7. 預り金			21			16
8. 賞与引当金			2			8
9. 関係会社整理損失引当金			3,900			3,900
10. その他			121			47
流動負債合計			8,364	27.6		10,779

区分	注記 番号	第5期 (平成15年3月31日現在)		第6期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※2	720		—	
2. 新株予約権付社債		—		13,000	
3. 長期借入金		2,000		—	
4. 役員退職慰労引当金		68		77	
5. その他		110		27	
固定負債合計		2,899	9.5	13,104	18.4
負債合計		11,263	37.1	23,884	33.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	7,826	25.8	8,392	11.8
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		9,362		2,818	
2. その他資本剰余金		—		24,273	
(1) 資本準備金減少差益		—		24,000	
(2) 自己株式処分差益		—		273	
資本剰余金合計		9,362	30.8	27,092	38.2
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		198		—	

2. 当期末処分利益			2,347			11,560	
利益剰余金合計			2,545	8.4		11,560	16.3
IV その他有価証券評価差額金			△4	△0.0		295	0.4
V 自己株式	※4		△636	△2.1		△215	△0.3
資本合計			19,093	62.9		47,125	66.4
負債・資本合計			30,357	100.0		71,009	100.0

[2] 【損益計算書】

区分	注記 番号	第5期 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日			第6期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 投資事業組合等管理収入		1,692			2,819		
2. 営業投資有価証券売上高	※3	353			9,313		
3. コンサルティング収入		5			—		
4. 不動産関連売上高		—			43		
5. その他売上高	※3	98	2,150	100.0	491	12,667	100.0
II 売上原価							
1. 営業投資有価証券売上原価	※1	540			4,391		
2. 投資損失引当金繰入額		3,188			125		
3. 不動産関連売上原価		—			40		
4. その他売上原価	※2	519	4,248	197.6	1,078	5,636	44.5
売上総利益又は売上総損失(△)			△2,098	△97.6		7,031	55.5
III 販売費及び一般管理費	※4		677	31.5		1,659	13.1
営業利益又は営業損失(△)			△2,775	△129.1		5,372	42.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		42			103		
2. 受取配当金	※3	178			165		
3. 為替差益		30			39		
4. その他		0	252	11.8	9	317	2.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		34			64		
2. 新株発行費償却		31			55		
3. 社債発行費償却		2			88		
4. 貸倒引当金繰入額		45			—		
5. その他		4	117	5.5	6	216	1.7
営業利益又は営業損失(△)			△2,640	△122.8		5,473	43.2

		第5期 自 平成14年10月 1日	第6期 自 平成15年 4月 1日
--	--	----------------------	----------------------

区分	注記 番号	至 平成15年 3月31日		至 平成16年 3月31日		百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益		—		10		
2. 関係会社株式売却益		—		10,754		
3. 新株引受権戻入益		—		30		
4. 役員退職慰勞引当金戻入額		—	—	17	10,812	85.4
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	5		16		
2. 関係会社株式売却損		—		809		
3. 関係会社株式評価損		—		596		
4. 関係会社投資損失引当金繰入額		2,489		567		
5. 関係会社整理損失引当金繰入額	※6	70		—		
6. 貸倒引当金繰入額		—		287		
7. その他特別損失		—	2,565	119.3	14	2,293
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			△5,205	△242.1	13,993	110.5
法人税、住民税及び事業税		169		3,977		
過年度法人税等戻入額		△118		△166		
法人税等調整額		△1,183	△1,133	△52.8	1,127	4,938
当期純利益又は当期純損失(△)			△4,071	△189.3	9,054	71.5
前期繰越利益			6,419		2,307	
利益準備金取崩額			—		198	
当期末処分利益			2,347		11,560	

[3] 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第5期 株主総会承認日 (平成15年6月23日)		第6期 株主総会承認日 (平成16年6月23日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 当期末処分利益			2,347		11,560
II 利益処分額					
配当金		39		1,784	
取締役賞与金		—	39	100	1,884
III 次期繰越利益			2,307		9,676

重要な会計方針

項目	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日	第6期 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式

評価方法	<p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸不動産の評価方法	—	<p>たな卸不動産</p> <p>個別法による原価法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14~18年、器具備品4~8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社等の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	第5期 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	度末要支給額を計上しております。	
6. 収益及び費用の計上基準	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>コンサルティング収入</p> <p>コンサルティング収入については契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上しております。</p> <p>資金原価</p> <p>支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>資金原価</p> <p>同左</p>
7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第5期 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
10. その他財務諸表作成の	投資事業組合等への出資に係る会計処理	投資事業組合等への出資に係る会計処理

<p>ための基本となる重要な事項</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>営業出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業出資金及び収益・費用として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>—</p>
----------------------	---	--

項目	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	第6期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成15年3月31日現在)	第6期 (平成16年3月31日現在)
<p>※ 1. 下記6社については、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。 エスエフ・アグリゲーションサービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) エスピーアイ・プロモ(株) ベネフィット・システムズ(株) エスピーアイ・インテレクトチュアルプロパティ(株)</p> <p>※ 2. 関係会社に対する資産・負債</p>	<p>※ 1. 下記5社については、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。 (株)デジコード ゴメス(株) ベネフィット・システムズ(株) エスピーアイ・インテレクトチュアルプロパティ(株) SBTEK CO., LTD.</p> <p>※ 2. 関係会社に対する資産・負債</p>

<p>区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 3,044百万円 社債 620百万円</p> <p>※ 3. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 1,319,013株 発行済株式総数 普通株式 336,473.11株</p> <p>※ 4. 自己株式の数 普通株式 6,028.56株</p> <p>5. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,000 百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 5,000 百万円</p>	<p>区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 2,525百万円</p> <p>※ 3. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 9,064,000株 発行済株式総数 普通株式 2,321,226.94株</p> <p>※ 4. 自己株式の数 普通株式 3,520.88株</p> <p>5. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,000 百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 6,000 百万円</p>
---	---

(損益計算書関係)

第5期 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>※ 1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券(投資事業組合等による投資分含む)の評価損116百万円が含まれております。</p> <p>※ 2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>※ 3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 178百万円</p> <p>※ 4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 195百万円 役員報酬 143百万円 不動産賃借料 55百万円 減価償却費 20百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 賞与引当金繰入額 1百万円</p> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>※ 5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2百万円 器具備品 3百万円 合計 5百万円</p> <p>※ 6. 当社の子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)の整理に伴い発生する損失見込の追加額であります。</p>	<p>※ 1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券(投資事業組合等による投資分含む)の評価損151百万円が含まれております。</p> <p>※ 2. 同左</p> <p>※ 3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 4,599百万円 受取配当金 162百万円</p> <p>※ 4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>支払手数料 414百万円 給料手当 378百万円 役員報酬 189百万円 不動産賃借料 105百万円 減価償却費 40百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 賞与引当金繰入額 3百万円</p> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>※ 5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 4百万円 器具備品 7百万円 ソフトウェア 4百万円 合計 16百万円</p> <p>※ 6. —</p>

(リース取引関係)

第5期 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日

<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
未経過リース料																	
1年以内	1百万円																
1年超	1百万円																
合計	2百万円																
未経過リース料																	
1年以内	1百万円																
1年超	0百万円																
合計	1百万円																

(有価証券関係)

1. 前事業年度及び当事業年度に係る「有価証券」については、財務諸表等規則第8条の7第5項により、連結財務諸表における注記事項として省略しております。

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	18,402	53,229	34,827

2. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式118百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式の発行会社が当社の連結子会社となったことによるものであります。

(税効果会計関係)

第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	第6期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,769百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,639百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,848百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,658百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,189百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,004百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(投資その他の資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,786百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	348百万円	投資損失引当金繰入額	1,769百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	1,639百万円	その他	90百万円	小計	3,848百万円	評価性引当額	△1,658百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	2,189百万円	投資有価証券評価損	231百万円	投資損失引当金繰入額	1,320百万円	その他	49百万円	小計	1,602百万円	評価性引当額	△1,004百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	597百万円	繰延税金資産合計	2,786百万円	その他有価証券評価差額金	△28百万円	繰延税金負債(流動負債)合計	△28百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">835百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,586百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,394百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,722百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,672百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,044百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,738百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(投資その他の資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">繰延税金負債(流動負債)</td><td style="text-align: right;">△28百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	215百万円	投資損失引当金繰入額	835百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	1,586百万円	貸倒引当金繰入額	135百万円	未払事業税	351百万円	その他	269百万円	小計	3,394百万円	評価性引当額	△1,722百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	1,672百万円	投資有価証券評価損	1,044百万円	投資損失引当金繰入額	693百万円	その他	42百万円	小計	1,780百万円	評価性引当額	△1,738百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	42百万円	繰延税金資産合計	1,714百万円	繰延税金負債(流動負債)	△28百万円
有価証券評価損	348百万円																																																																		
投資損失引当金繰入額	1,769百万円																																																																		
関係会社整理損失引当金繰入額	1,639百万円																																																																		
その他	90百万円																																																																		
小計	3,848百万円																																																																		
評価性引当額	△1,658百万円																																																																		
繰延税金資産(流動資産)合計	2,189百万円																																																																		
投資有価証券評価損	231百万円																																																																		
投資損失引当金繰入額	1,320百万円																																																																		
その他	49百万円																																																																		
小計	1,602百万円																																																																		
評価性引当額	△1,004百万円																																																																		
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	597百万円																																																																		
繰延税金資産合計	2,786百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△28百万円																																																																		
繰延税金負債(流動負債)合計	△28百万円																																																																		
有価証券評価損	215百万円																																																																		
投資損失引当金繰入額	835百万円																																																																		
関係会社整理損失引当金繰入額	1,586百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	135百万円																																																																		
未払事業税	351百万円																																																																		
その他	269百万円																																																																		
小計	3,394百万円																																																																		
評価性引当額	△1,722百万円																																																																		
繰延税金資産(流動資産)合計	1,672百万円																																																																		
投資有価証券評価損	1,044百万円																																																																		
投資損失引当金繰入額	693百万円																																																																		
その他	42百万円																																																																		
小計	1,780百万円																																																																		
評価性引当額	△1,738百万円																																																																		
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	42百万円																																																																		
繰延税金資産合計	1,714百万円																																																																		
繰延税金負債(流動負債)	△28百万円																																																																		

繰延税金資産純額	2,758百万円	その他有価証券評価差額金	△224百万円
なお、平成15年3月31日現在の繰延税金負債(流動負債)は、繰延税金資産(流動資産)と相殺されております。		繰延税金負債(流動負債)合計	△224百万円
		繰延税金負債(固定負債)	
		その他	△0百万円
		繰延税金負債(固定負債)合計	△0百万円
		繰延税金負債合計	△224百万円
		繰延税金資産純額	1,490百万円
		なお、平成16年3月31日現在の繰延税金負債(流動負債)は、繰延税金資産(流動資産)と相殺されております。	

第5期 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 42.05%
交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.03%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.73%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.46%
その他 0.70%	合併により引継いだ将来減算一時差異の解消による減少 △7.92%
評価性引当額 △21.04%	税率変更による期末繰延税金資産残高の減額修正 0.40%
税率変更による期末繰延資産残高の減額修正 △1.63%	その他 0.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.29%
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が85百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額(貸方)が85百万円減少しております。	—

(1株当たり情報)

項目	第5期 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり純資産額(円)	57,781.50	20,289.59
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△12,336.92	4,332.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	4,020.57

- (注) 1. 第5期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。
2. 第5期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 平成16年1月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
- 1株当たり純資産額 19,260.50円
- 1株当たり当期純損失金額 △ 4,112.31円
4. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第5期 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,071	9,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	100
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(100)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△4,071	8,954
期中平均株式数(株)	330,060	2,066,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	160,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株引受権付社債、 第6回新株引受権付社債、 第7回新株引受権付社債、 第8回新株引受権付社債、 第9回新株引受権付社債、 第10回新株引受権付社債、 第11回新株引受権付社債、 新株引受権1種類(新株引受権の数2,680個)、新株予約権1種類(新株予約権の数22,225個)。 第5回新株引受権付社債、 第6回新株引受権付社債、 第7回新株引受権付社債、 第8回新株引受権付社債、 第9回新株引受権付社債、 第10回新株引受権付社債、 第11回新株引受権付社債の概要は「社債明細表」、新株引受権及び新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	合併前のソフトバンク・インベストメント(株)で発行された第5回新株引受権付社債、第6回新株引受権付社債、第7回新株引受権付社債、第8回新株引受権付社債、第9回新株引受権付社債。2008年満期円建転換社債。上記の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	第6期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1. 当社は平成15年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員(上限75,000個)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成17年6月24日から平成25年6月23日まで</p> <p>2. イー・トレード(株)との合併について 当社とイー・トレード(株)とは平成15年3月7日付けで合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の両社の臨</p>	<p>1. 当社は平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員(上限70,000個)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成18年6月24日から平成26年6月23日まで</p> <p>2. 円建転換社債型新株予約権付社債の発行について 当社は平成16年3月22日開催の取締役会において、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行について以下の通り決議いたしました。</p>

<p>時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成15年6月2日に合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券(株)を子会社に持つイー・トレード(株)の合併によりアセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務といったコアビジネスを3本の柱とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループを形成する目的として合併するものであります。</p> <p>(2) 合併契約の内容</p> <p>ア. 合併の方法</p> <p>当社は存続し、イー・トレード(株)は解散いたしました。</p> <p>イ. 合併の期日</p> <p>合併期日は平成15年6月2日</p> <p>ウ. 合併により発行する株式</p> <p>当社は、合併により普通株式を発行し、合併期日前日の最終のイー・トレード(株)の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するイー・トレード(株)の株式1株につき、当社の株式0.63株の割合をもって、これを割当交付いたしました。また、発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日を起算日とします。</p>	<p>(1) 社債の名称</p> <p>ソフトバンク・インベストメント株式会社2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 社債の発行総額 200億円</p> <p>(3) 社債の発行価額 本社債の額面金額の100%</p> <p>(4) 社債の利率 本社債に利息は付さない</p> <p>(5) 社債の償還期限</p> <p>2009年4月8日(ロンドン時間。社債額面金額の100%で償還)</p> <p>(6) 社債の払込期日及び発行日</p> <p>2004年4月8日(ロンドン時間)</p> <p>(7) 社債の担保の有無 無し</p> <p>(8) 新株予約権に関する事項</p> <p>ア. 新株予約権の目的たる株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>イ. 発行する新株予約権の総数 2,000個</p> <p>ウ. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>エ. 新株予約権の行使請求期間</p> <p>2004年4月22日から2009年3月18日まで(ロンドン時間)</p> <p>(9) 社債の募集の方法</p> <p>欧州を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)における私募。</p>
--	--

第5期 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>エ. 増加すべき資本金および剰余金等</p> <p>当社が合併により増加する資本金、資本剰余金、利益剰余金の額は、次のとおりといたしました。</p> <p>(a) 増加すべき資本金</p> <p>当社は、合併に際し、資本金の額を増加させませんでした。</p> <p>(b) 資本剰余金</p> <p>商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から本条第3号および第4号の金額を控除した額といたしました。</p> <p>(c) 利益剰余金</p> <p>合併期日におけるイー・トレード(株)の利益剰余金の額といたしました。</p> <p>オ. 財産の引継ぎ</p> <p>合併期日においてイー・トレード(株)の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、イー・トレード(株)の平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 17,008百万円 負債合計 113百万円 資本合計 16,894百万円</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

第5期 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>3. 株式会社アスコットおよびスワン・クレジット株式会社の株式取得(子会社化)について</p>

当社は平成16年4月19日開催の当社取締役会において、株式会社アスコットの発行済株式を、同社の株主であるアコム株式会社およびソフトバンク・ファイナンス株式会社より取得し子会社化するとともに、スワン・クレジット株式会社の発行済株式を同社の株主であるソフトバンク・ファイナンス株式会社より取得し子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式の取得等の理由

株式会社アスコットは、アコム株式会社、ソフトバンク・ファイナンス株式会社、株式会社ニッシンの合弁会社で、主にインターネットを活用した消費者並びに事業者向けローン、およびクレジットカードの取次ぎ事業を展開しており、スワン・クレジット株式会社は、ソフトバンク・ファイナンス株式会社と株式会社ニッシンとの合弁会社で、主にベンチャー企業、中小企業、個人事業主などを対象に事業者向けローン事業を展開しております。

このたびの株式会社アスコットおよびスワン・クレジット株式会社の子会社化は、特に高い収益性が期待できる消費者ローン、事業者ローン、並びにクレジットカード事業等への本格参入にあたっての布石となるもので、当社グループにおける主要な収益の柱のひとつとして成長させていきたいと考えております。

(2) 株式会社アスコット株式取得の概要

ア. 株式会社アスコットの概要

- (a) 商号 株式会社アスコット
- (b) 代表者 代表取締役COO 城戸博雅
- (c) 所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号
- (d) 設立年月 平成11年10月
- (e) 主な事業内容

主にインターネットを活用した消費者並びに事業者向けローン、およびクレジットカードの取次ぎ(媒介)事業

- (f) 資本金 4億50百万円(平成16年3月末現在)

イ. 株式譲受の概要

- (a) 取得株式数(議決権比率) 6,000株(75%)
- (b) 取得日 平成16年4月19日
- (c) 株式の取得先(取得株式数)
アコム株式会社(3,060株)
ソフトバンク・ファイナンス株式会社
(2,940株)

第5期
自 平成14年10月 1日
至 平成15年 3月31日

第6期
自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日

(3) スワン・クレジット株式会社株式取得の概要

ア. スワン・クレジット株式会社の概要

- (a) 商号 スワン・クレジット株式会社
- (b) 代表者 代表取締役社長 川村淳一
- (c) 所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号
- (d) 設立年月 平成13年8月
- (e) 主な事業内容 事業者向けローン事業
- (f) 資本金 2億円(平成16年3月末現在)

イ. 株式譲受の概要

- (a) 取得株式数(議決権比率)

	<p>3,600株 (90%)</p> <p>(b) 取得日 平成16年4月19日</p> <p>(c) 株式の取得先 ソフトバンク・ファイナンス株式会社</p>
--	---

<p>第5期 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日</p>	<p>第6期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>—</p>	<p>4. E*TRADE KOREA CO., LTD. (韓国法人)の買取について 当社は、大韓民国(以下、韓国)に本社をおく E*TRADE KOREA CO., LTD. を同社の主要株主であるLG 証券株式会社他から買取し、同社を子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得等の理由</p> <p>E*TRADE KOREA CO., LTD. は、1999年12月に韓国 における初のインターネット専門証券会社として 設立され、韓国国内で業界最低水準となる安価な 取引手数料を提供し、着実にその業容を拡大して まいりました。特に、先物・オプション取引とい った派生商品の取引が非常に活発に行われている 韓国において、E*TRADE KOREA CO., LTD. は、昨年 10月に先物・オプション専用の新システムの提供 を行うなど、株式の現物取引のみならず、先物・ オプション取引にも積極的にサービス提供を展開 し、同取引においても非常に高い評価を得ており ます。</p> <p>当社は、今般、LG証券他株主よりE*TRADE KOREA CO., LTD. を買取し、同社に対して当社子会社のイー ・トレード証券株式会社が日本の株式市場にお いて培ってきた経営ノウハウを提供することで、 さらなる事業拡大とそのスピードを加速させてま いります。今後は、早期にE*TRADE KOREA CO., LTD. の増資を図り、引受業務の免許を取得す ることにより同社をオンライン証券から総合証券 会社へと成長させてまいります。その上でイー ・トレード証券株式会社との連携による日韓クロス ボーダーのブローカレッジ業務、アンダーライテ ィング業務の展開、およびシステム統合を進めな がらE*TRADE KOREA CO., LTD. の速やかな株式公開 を支援してまいります。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要</p> <p>ア. 商号 E*TRADE KOREA CO., LTD.</p> <p>イ. 代表者 代表取締役 イ・ソクヨン</p> <p>ウ. 所在地 ソウル特別市永登浦区汝矣島洞27-1 韓国投資信託ビル15階</p> <p>エ. 設立年月 1999年12月15日</p> <p>オ. 主な事業内容 インターネットを通じたオンライン証券業</p> <p>カ. 資本金 300億韓国ウォン (2004年3月31日現在)</p>

<p>第5期 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日</p>	<p>第6期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>—</p>	<p>(3) 株式取得の概要</p> <p>ア. 取得株式数 (議決権比率) 5,220,000株 (87%)</p> <p>イ. 取得日 平成16年6月10日</p>

	平成16年6月17日
ウ. 株式の取得先	
LG証券株式会社他	2,820,000株
ソフトバンク株式会社	2,400,000株
エ. 取得金額	
	22,185百万韓国ウォン
	(1株当たり4,250韓国ウォン)

[4] 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が総資産の100分の1以下であるため記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当 期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	80	24	8	55
器具備品	—	—	—	151	96	27	54
有形固定資産計	—	—	—	232	121	35	110
無形固定資産							
商標権	—	—	—	8	0	0	8
ソフトウェア	—	—	—	152	76	30	75
電話加入権	—	—	—	3	—	—	3
無形固定資産計	—	—	—	164	77	30	87
長期前払費用	33	0	—	33	33	3	0
繰延資産							
新株発行費	186	54	184	56	19	55	37
社債発行費	15	244	15	244	81	88	162
繰延資産計	201	298	199	300	100	144	199

- (注) 1. 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)	7,826	566	—	8,392
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(336,473.11)	(1,984,753.83)	—
	普通株式 (百万円)	7,826	566	—
	計 (株)	(336,473.11)	(1,984,753.83)	—
	計 (百万円)	7,826	566	—
資本準備金及びその他資本剰余金				
(資本準備金)	9,362	17,455	24,000	2,818
株式払込剰余金 (百万円)	7,144	612	7,156	600
株式交換差益 (百万円)	2,217	—	—	2,217

	合併差益 (百万円)	—	16,843	16,843	—
	(その他資本剰余金)		24,273		24,273
	資本準備金減少差益 (百万円)	—	24,000	—	24,000
	自己株式処分差益 (百万円)	—	273	—	273
	計 (百万円)	9,362	41,728	24,000	27,092
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	198	—	198	—
	(任意積立金) (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	198	—	198	—

(注) 1. 当期末における自己株式数は、3,520.88株であります。

2. 既発行株式の増加の原因は次のとおりであります。

- | | |
|-------------------|---------------|
| (1) 新株引受権の行使による増加 | 33,636.45株 |
| (2) 合併による増加 | 419,095.20株 |
| (3) 株式分割による増加 | 1,532,022.18株 |

3. 資本金及び資本準備金の増減の原因は次のとおりであります。

- | | | | | |
|-------------------|-------|-----------|-------|--------|
| (1) 新株引受権の行使による増加 | 資本金 | 566百万円 | 資本準備金 | 612百万円 |
| (2) 合併による増加 | 資本準備金 | 16,843百万円 | | |
| (3) 資本準備金取崩による減少 | 資本準備金 | 24,000百万円 | | |

4. 利益準備金の減少の原因は次のとおりであります。

- | | |
|------------------|--------|
| (1) 利益準備金取崩による減少 | 198百万円 |
|------------------|--------|

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	5,485	813	4,240	—	2,058
貸倒引当金	45	287	—	—	333
関係会社整理損失引当金	3,900	—	—	—	3,900
賞与引当金	2	8	2	—	8
役員退職慰労引当金	68	26	—	17	77

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退任役員に退職金が支払われなかったことに伴う目的外取崩であります。

被合併会社であるイー・トレード株式会社の財務諸表

[1] 貸借対照表

区分	注記 番号	第5期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		222,559	
2 売掛金		28,875	
3 前払費用		231	
4 立替金		18,190	

5	未収入金		57,709	
6	その他		228	
7	貸倒引当金		△45	
	流動資産合計		327,748	1.9
II 固定資産				
1	有形固定資産	*1		
	(1) 建物		8,705	
	(2) 工具、器具及び備品		11,222	
	有形固定資産合計		19,928	0.1
2	無形固定資産			
	(1) ソフトウェア		7,604	
	(2) その他		378	
	無形固定資産合計		7,982	0.1
3	投資その他の資産			
	(1) 投資有価証券		1,757,866	
	(2) 関係会社株式		14,779,316	
	(3) 長期差入保証金		78,059	
	(4) 長期前払費用		19,255	
	投資その他の資産合計		16,634,498	97.8
	固定資産合計		16,662,409	98.0
III 繰延資産				
1	新株発行費		17,872	
	繰延資産合計		17,872	0.1
	資産合計		17,008,031	100.0

		第5期 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)				
I 流動負債				
1		48,504		
2		24,245		
3		1,382		
4		2,278		
5		1,816		
		78,227	0.5	
II 固定負債				
1		35,326		
		35,326	0.2	
		113,553	0.7	
(資本の部)				
I	*2	11,402,347	67.0	
II				

1 資本準備金			9,391,885	
資本剰余金合計			9,391,885	55.2
Ⅲ 利益剰余金				
1 当期末処理損失			3,895,525	
利益剰余金合計			△3,895,525	△22.9
Ⅳ 自己株式	*3		△4,230	△0.0
資本合計			16,894,477	99.3
負債資本合計			17,008,031	100.0

[2] 損益計算書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	*1		499,485	100.0
II 売上原価			70,794	14.2
売上総利益			428,690	85.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費				
1 給与手当		43,302		
2 福利厚生費		401		
3 その他報酬給与		61,495		
4 支払手数料		60,106		
5 旅費交通費		2,976		
6 広告宣伝費		36,954		
7 通信・運送費		14,318		
8 租税公課		2,607		
9 器具・備品費		3,191		
10 消耗品費		469		
11 地代家賃		30,199		
12 減価償却費		5,828		
13 退職給付費用		2,685		
14 その他		48,673	313,212	62.7
営業利益 (△損失)			115,478	23.1
Ⅳ 営業外収益				
1 受取利息		64		
2 未請求債務戻入		5,000		
3 ライセンス料収入	*1	5,000		
4 その他		3,858	13,922	2.8
Ⅴ 営業外費用				
1 支払利息		554		
2 新株発行費償却		37,081		
3 社債発行費償却		390		

経常利益（△損失）		91,373	18.3
-----------	--	--------	------

		第5期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)
VI 特別損失				
1 固定資産除却損	*2	216		
2 投資有価証券評価損		2,289,132		
3 関係会社株式評価損		1,583,055	3,872,403	775.3
税引前当期純損失			3,781,030	757.0
法人税、住民税及び事業税			1,382	0.3
当期純損失			3,782,412	757.3
前期繰越損失			113,112	
当期未処理損失			3,895,525	

売上原価明細書

		第5期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)
I 労務費			68,141	96.3
II 経費				
1 旅費交通費		2,639		
2 その他		13	2,652	3.7
当期売上原価			70,794	100.0

[3] 損失処理計算書

株主総会承認年月日		第5期 (平成一年一月一日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期未処理損失			—
II 次期繰越損失			—

重要な会計方針

項目	第5期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	[1]子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 [2]その他有価証券のうち時価のあるものの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処

	<p>理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>[3]その他有価証券のうち時価のないものの移動平均法による原価法を採用しております。</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>[1]有形固定資産 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>[2]無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	13～15年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	13～15年				
工具、器具及び備品	3～15年				
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費および社債発行費については、商法の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却しております。</p>				
4 引当金の計上基準	<p>[1]貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>				
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				

項目	第5期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>[1]消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>[2]自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>[3]1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準</p>

の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はございません。

表示方法の変更

第5期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(損益計算書) 前期において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、その重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前期の「その他」に含まれる「広告宣伝費」は27,453千円であります。

追加情報

第5期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(退職給付会計) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、制度移行に伴う利益349千円は営業外収益に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成15年3月31日)
* 1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は14,296千円であります。
* 2 資本金 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,638,000株 発行済株式の総数 普通株式 664,861.54株
* 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式73.02株であります。
* 4 資本の欠損の額は3,899,755千円であります。

(損益計算書関係)

第5期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
* 1 関係会社に対する事項 売上高 499,485千円 ライセンス料収入 5,000千円
* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 216千円

(損失処理計算書関係)

第5期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 当社は、平成15年6月2日を合併期日として、ソフトバンク・インベストメント(株)と合併し、解散したことから、当期の損失処理計算書は作成しておりません。

(有価証券関係)

第5期(平成15年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	493,824	493,824	-

(注) 当期において、減損処理を行い、関係会社株式評価損1,583,055千円計上しております。

なお、当該関係会社株式の減損は、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したことによるものであります。

(税効果会計関係)

第5期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：千円)	
繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	3,258
債務未確定費用	4,808
繰延税金資産小計	8,067
評価性引当額	△8,067
繰延税金資産合計 (流動)	-
繰延税金資産 (固定)	
繰越欠損金	55,467
繰延消費税	146
減価償却費損金算入限度超過額	114
関係会社株式評価損否認	644,145
投資有価証券評価損否認	931,447
繰延税金資産小計	1,631,320
評価性引当額	△1,631,320
繰延税金資産合計 (固定)	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位：%)	
法定実効税率	42.1
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.4
住民税均等割等	△0.1
評価性引当額	△42.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.0

- 3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。なお、この変更による当期の貸借対照表及び損益計算書に与える影響はございません。

(1株当たり情報)

項目	第5期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
1株当たり純資産額	25,413円31銭				
1株当たり当期純損失	5,766円38銭				
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は平成14年7月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27,836円8銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>82円41銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	27,836円8銭	1株当たり当期純損失	82円41銭
1株当たり純資産額	27,836円8銭				
1株当たり当期純損失	82円41銭				

(注) 1 第5期の1株当たり当期純損失につきましては、平成14年7月19日付の株式分割(1株につき2株)が期首に行われたものとして算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純損失	
当期純損失(千円)	3,782,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,782,412
期中平均株式数(株)	655,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数14,910個)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第5期(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

当社は、平成15年3月7日にソフトバンク・インベストメント(株)との間で合併契約を締結し、当該合併契約書は平成15年3月28日開催の両社の臨時株主総会において承認されましたので、平成15年6月2日付合併いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

オンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券(株)を子会社に持つ当社と日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営するソフトバンク・インベストメント(株)の合併によりアセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務といった3つのコアビジネスを中心とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループを形成する目的として、合併することいたしました。

(2) 合併契約の内容

[1] 合併の方法

ソフトバンク・インベストメント(株)を存続会社として当社を解散会社とする吸収合併をいたしました。

[2] 合併期日

平成15年6月2日

[3] 合併に際して発行する新株式及びその割当

ソフトバンク・インベストメント(株)は、合併に際し普通株式を発行し、当社の株主に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、ソフトバンク・インベストメント(株)の普通株式0.63株をもって割当交付いたしました。

[4] 新株式の利益配当の起算日

ソフトバンク・インベストメント(株)が合併に際して発行した新株式に対する利益配当金の計算は、平成15年4月1日を起算日といたします。

[5] 合併により増加した資本金等

合併により増加した資本金等は次のとおりであります。

- (a) 資本金 増加させておりません。
- (b) 資本剰余金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から本条第3号及び第4号の金額を控除した額としました。
- (c) 利益剰余金 合併期日における当社の利益剰余金の額としました。

[6] 財産及び権利義務の引継ぎ

当社は、合併期日における資産、負債及び権利義務の一切をソフトバンク・インベストメント(株)に引継ぎ、同社はこれを承継いたしました。

(3) ソフトバンク・インベストメント(株)の概要

[1] 最近事業年度(平成14年10月1日～平成15年3月31日)における売上高、当期純損失

売上高 2,150百万円
当期純損失 4,071百万円

(注)平成15年3月期は決算期の変更に伴い、6ヶ月決算となっております。

[2] 最近事業年度末(平成15年3月31日現在)における資産、負債、資本及び従業員数

資産 30,357百万円
負債 11,263百万円
資本 19,093百万円
従業員数 95名

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	11,998
小計	11,998
合計	11,998

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

--	--

相手先	金額(百万円)
イー・トレード証券(株)	28
ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)	15
ソフトトレンドキャピタル(株)	10
バイオビジョン・キャピタル(株)	3
その他	1
合計	59

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
13	630	584	59	90.8	21

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 営業投資有価証券

区分	金額(百万円)
株式	2,180
投資法人出資口	1,225
合計	3,406

ニ. 営業出資金

区分	金額(百万円)
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	4,792
企業再生ファンド一号	3,903
SBI・LB0・ファンド1号	1,305
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	500
その他	1,365
合計	11,866

ホ. 営業貸付金

区分	金額(百万円)
証券担保	—
証券担保外	58
合計	58

ヘ. たな卸不動産

区分	金額(百万円)
開発用不動産	787
合計	787

b. 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額(百万円)
イー・トレード証券(株)	11,974
ファイナンス・オール(株)	9,724
ワールド日栄フロンティア証券(株)	8,677
イー・コモディティ(株)	1,451
フィデス証券(株)	1,187
その他	3,306
合計	36,320

ロ. 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
ソフトバンクベンチャーズ(株)	3,900
合計	3,900

c. 流動負債

イ. 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
3金融機関によるシンジケート団(注)	2,000
合計	2,000

(注) (株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとした計3金融機関により構成されるシンジケート団からの借入であります。

ロ. 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	2,531
住民税	535
事業税	864
合計	3,931

ハ. 新株予約権付社債

相手先	金額(百万円)
欧州を中心とする海外の投資家(但し、米国を除く)	13,000
合計	13,000

(3) 【その他】

a. 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

b. 訴訟

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中

株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。なお、当社定款の定めにより、当社は、端株券を発行いたしません。

また、定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受取る権利並びに株主に新株、新株引受権付社債(旧転換社債を含む)の引受権が与えられた場合は、その権利を有しております。なお、利益配当金及び中間配当金に関する基準日は、上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
平成15年4月4日 関東財務局長に提出
報告期間 (自平成15年3月1日 至平成15年3月31日)
- (2) 自己株券買付状況報告書
平成15年5月7日 関東財務局長に提出
報告期間 (自平成15年4月1日 至平成15年4月30日)
- (3) 臨時報告書
平成15年5月23日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
平成15年6月3日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年5月1日 至平成15年5月31日）

- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成15年6月5日 関東財務局長に提出
平成15年3月31日提出の臨時報告書（合併に伴う新株の発行）に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第5期)(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)平成15年6月23日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成15年6月25日 関東財務局長に提出
平成15年5月23日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書
平成15年7月10日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成15年6月1日 至平成15年6月23日）
- (9) 自己株券買付状況報告書
平成15年7月10日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成15年6月23日 至平成15年6月30日）
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
平成15年7月10日 関東財務局長に提出
平成15年6月23日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (11) 自己株券買付状況報告書
平成15年8月8日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成15年7月1日 至平成15年7月31日）
- (12) 自己株券買付状況報告書
平成15年9月11日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成15年8月1日 至平成15年8月31日）
- (13) 有価証券届出書（新株予約権証券の募集）
平成15年9月17日 関東財務局長に提出
- (14) 臨時報告書
平成15年9月17日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (15) 有価証券届出書の訂正届出書
平成15年9月25日 関東財務局長に提出
平成15年9月17日提出の有価証券届出書（新株予約権証券の募集）に係る訂正届出書であります。
- (16) 臨時報告書の訂正報告書
平成15年9月30日 関東財務局長に提出
平成15年9月17日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。
- (17) 自己株券買付状況報告書
平成15年10月10日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成15年9月1日 至平成15年9月30日）
- (18) 臨時報告書
平成15年10月10日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の2（連結子会社の合併）に基づく臨時報告書であります。
- (19) 臨時報告書
平成15年10月23日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (20) 臨時報告書の訂正報告書
平成15年10月24日 関東財務局長に提出
平成15年10月10日提出の臨時報告書（連結子会社の合併）に係る訂正報告書であります。
- (21) 臨時報告書
平成15年10月31日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります
- (22) 臨時報告書
平成15年11月4日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (23) 臨時報告書
平成15年11月7日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号（有価証券の募集）に基づく臨時報告書であります。

- (24) 自己株券買付状況報告書
平成15年11月12日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成15年10月1日 至平成15年10月31日）
- (25) 臨時報告書
平成15年11月19日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (26) 半期報告書
（第6期中）（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）平成15年11月26日関東財務局長に提出
- (27) 自己株券買付状況報告書
平成15年12月5日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成15年11月1日 至平成15年11月30日）
- (28) 臨時報告書
平成15年12月25日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (29) 自己株券買付状況報告書
平成16年1月13日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成15年12月1日 至平成15年12月31日）
- (30) 臨時報告書
平成16年1月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併）に基づく臨時報告書であります。
- (31) 自己株券買付状況報告書
平成16年2月13日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成16年1月1日 至平成16年1月31日）
- (32) 臨時報告書
平成16年2月18日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (33) 自己株券買付状況報告書
平成16年3月9日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成16年2月1日 至平成16年2月29日）
- (34) 臨時報告書
平成16年3月16日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (35) 臨時報告書
平成16年3月23日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号（有価証券の募集）に基づく臨時報告書であります。
- (36) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年3月24日 関東財務局長に提出
平成16年3月23日提出の臨時報告書（有価証券の募集）に係る訂正報告書であります。
- (37) 自己株券買付状況報告書
平成16年4月9日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成16年3月1日 至平成16年3月31日）
- (38) 自己株券買付状況報告書
平成16年5月14日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成16年4月1日 至平成16年4月30日）
- (39) 自己株券買付状況報告書
平成16年6月15日 関東財務局長に提出
報告期間（自平成16年5月1日 至平成16年5月31日）
- (40) 臨時報告書
平成16年6月21日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

Copyright SBT Holdings, Inc. All